

東京の高齢者と介護保険

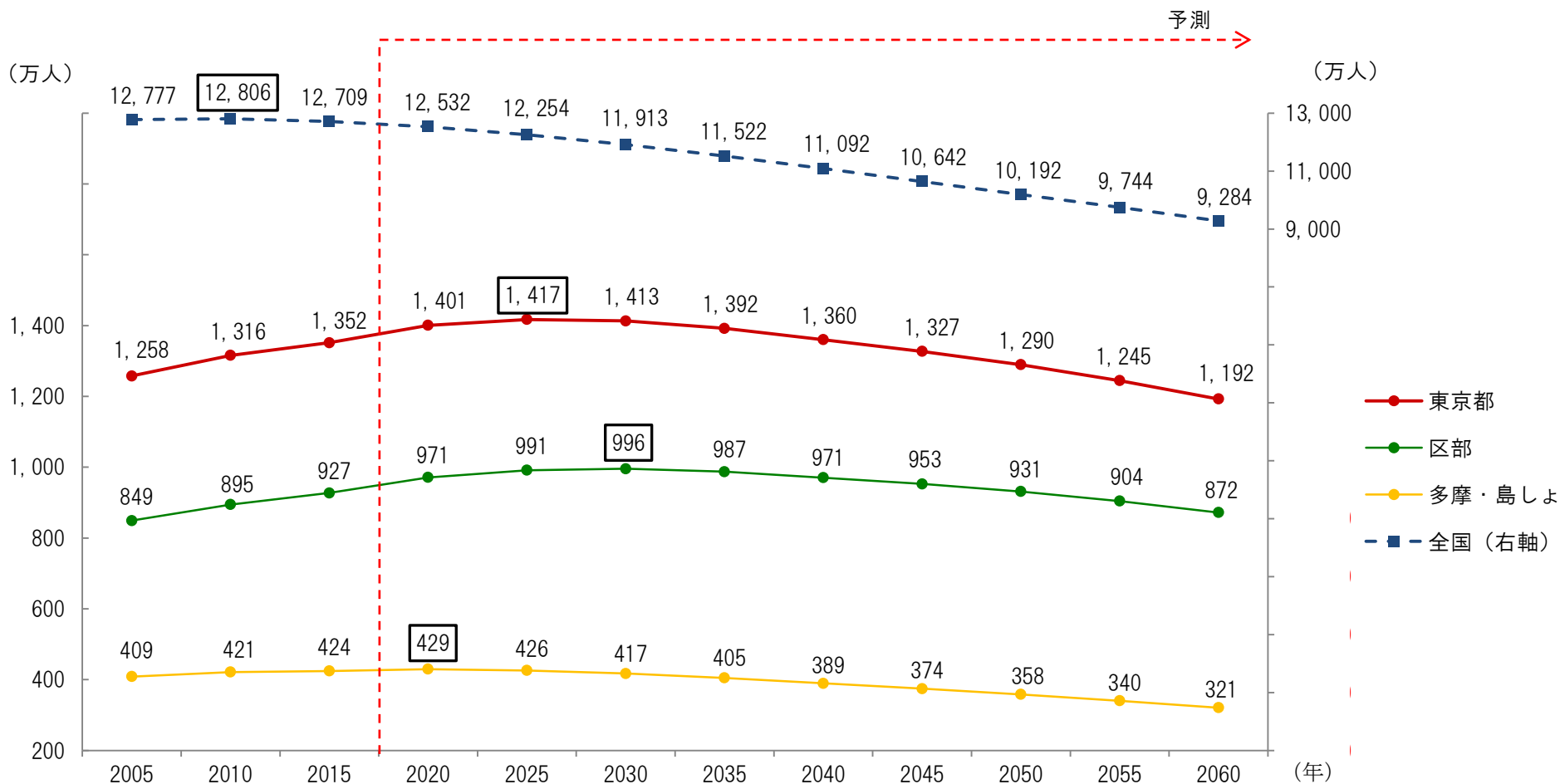
福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課

目次

- 1 高齢者を取り巻く状況
- 2 介護保険の実施状況
(要介護認定率、受給率、介護給付費)
- 3 介護給付費、介護保険料の推移
- 4 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

人口の推移

- 全国の人口が減少する中（2008年以降）、東京都の人口は増加を続け2025年に1,417万人でピークを迎え、「社会増の縮小（≒東京への転入者減）」と「自然減の拡大（≒死亡数＞出生数）」により、以後減少へ
- 東京都の人口は2060年に1,192万人となり、2015年と比較し、12%減少
- 区部は2030年に996万人、多摩・島しょは2020年に429万人でピークを迎え、以後減少へ



(出典) 東京都政策企画局「2060年までの東京の人口・世帯数予測について」

2015年国勢調査をベースに、2040年までの推計は「東京都世帯数の予測（東京都総務局 2019年3月）」による。それ以降は政策企画局による推計

人口のピーク時期（区市町村別）

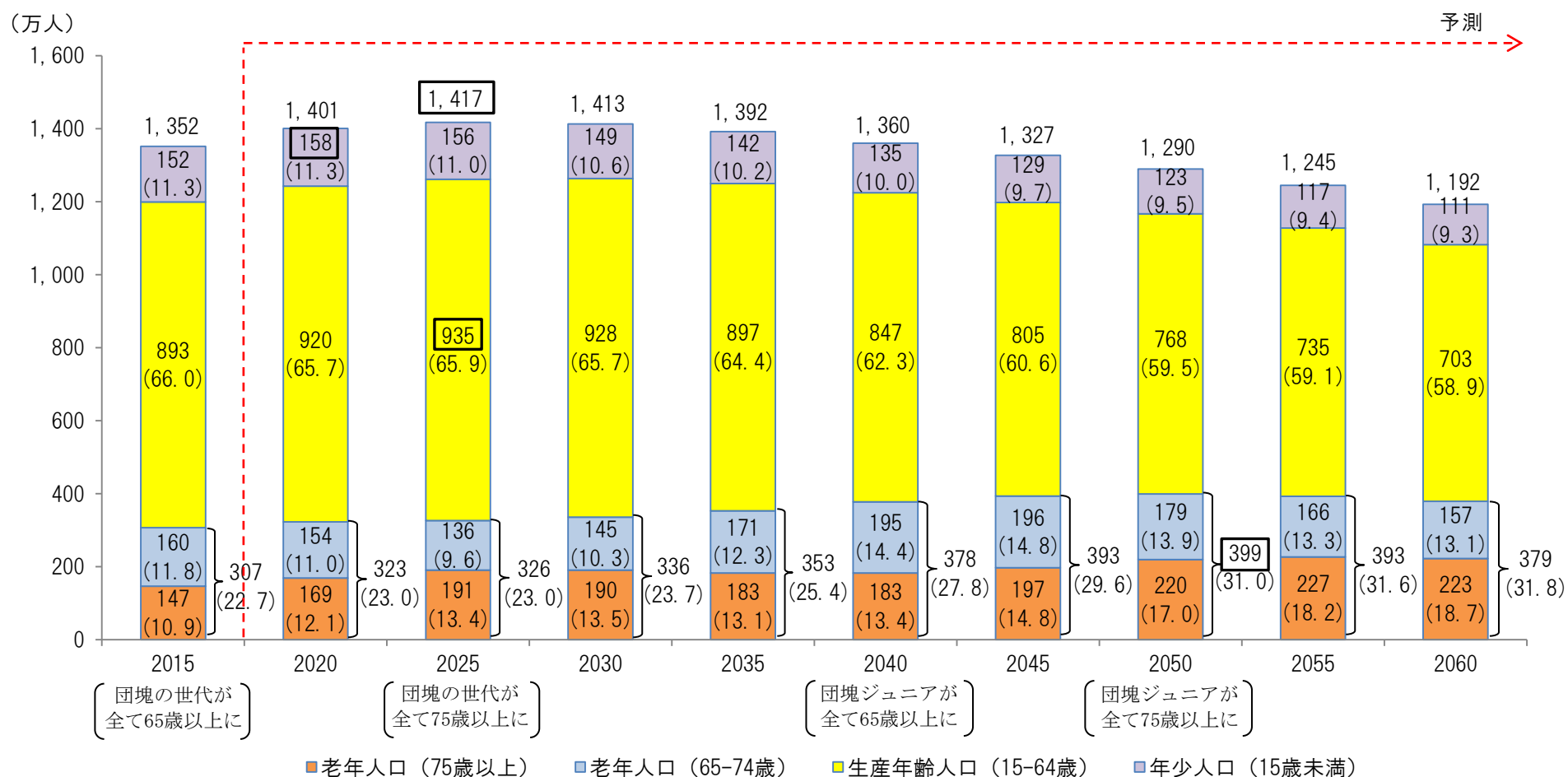
- 2040年まで人口が増加傾向で推移するのは、千代田区、中央区、港区の都心3区となる見込み
- 2035年にピークを迎えるのは江東区、2025年にピークを迎えるのは文京区、台東区、品川区、渋谷区、板橋区となる見込み
- 2025年までには区部の半数以上と多摩・島しょの全ての市町村がピークを迎える見込み
- 足立区と多摩・島しょの半数以上の市町村は既に2015年までにピークを迎え、以後減少へ

地域	2015年までに ピークを迎える 区市町村	2020年までに ピークを迎える 区市町村	2025年までに ピークを迎える 区市町村	2030年までに ピークを迎える 区市町村	2035年までに ピークを迎える 区市町村	2040年までに ピークを迎える 区市町村
区部	足立区	葛飾区、江戸川区	新宿区、墨田区、 目黒区、大田区、 世田谷区、中野区、 杉並区、豊島区、 北区、荒川区、 練馬区	文京区、台東区、 品川区、渋谷区、 板橋区	江東区	千代田区、中央区、 港区
多摩・島しょ	八王子市、立川市、 青梅市、昭島市、 東村山市、国立市、 福生市、東久留米市、 多摩市、羽村市、 あきる野市、瑞穂町、 檜原村、奥多摩町、 大島町、利島村、 新島村、神津島村、 三宅村、御蔵島村、 八丈町、青ヶ島村	三鷹市、府中市、 町田市、東大和市、 清瀬市、武蔵村山市、 西東京市	武蔵野市、調布市、 小金井市、小平市、 日野市、国分寺市、 狛江市、稲城市、 日の出町、小笠原村	—	—	—

（出典） 東京都総務局「東京都区市町村別人口の予測（2017年3月）」

人口の推移（年齢階級別）

- 2035年には4人に1人が高齢者へ（高齢化率25.4%）
- 老年人口は増加を続け2050年に399万人でピーク
- 生産年齢人口は増加を続け2025年に935万人でピークを迎え、以後減少へ
- 2025年以降、老年人口が増加し続ける中で生産年齢人口の減少が加速（ただし、2025年から2040年までの75歳以上人口は横ばい傾向）



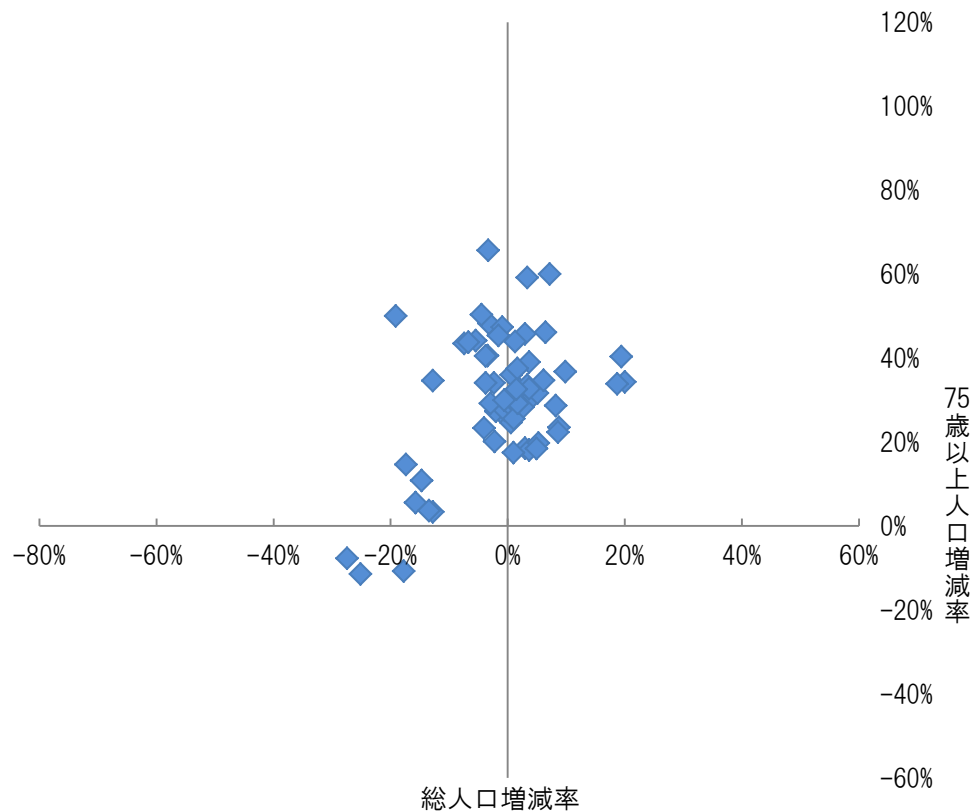
（出典） 東京都政策企画局「2060年までの東京の人口・世帯数予測について」

2015年国勢調査をベースに、2040年までの推計は「東京都世帯数の予測（東京都総務局 2019年3月）」による。それ以降は政策企画局による推計

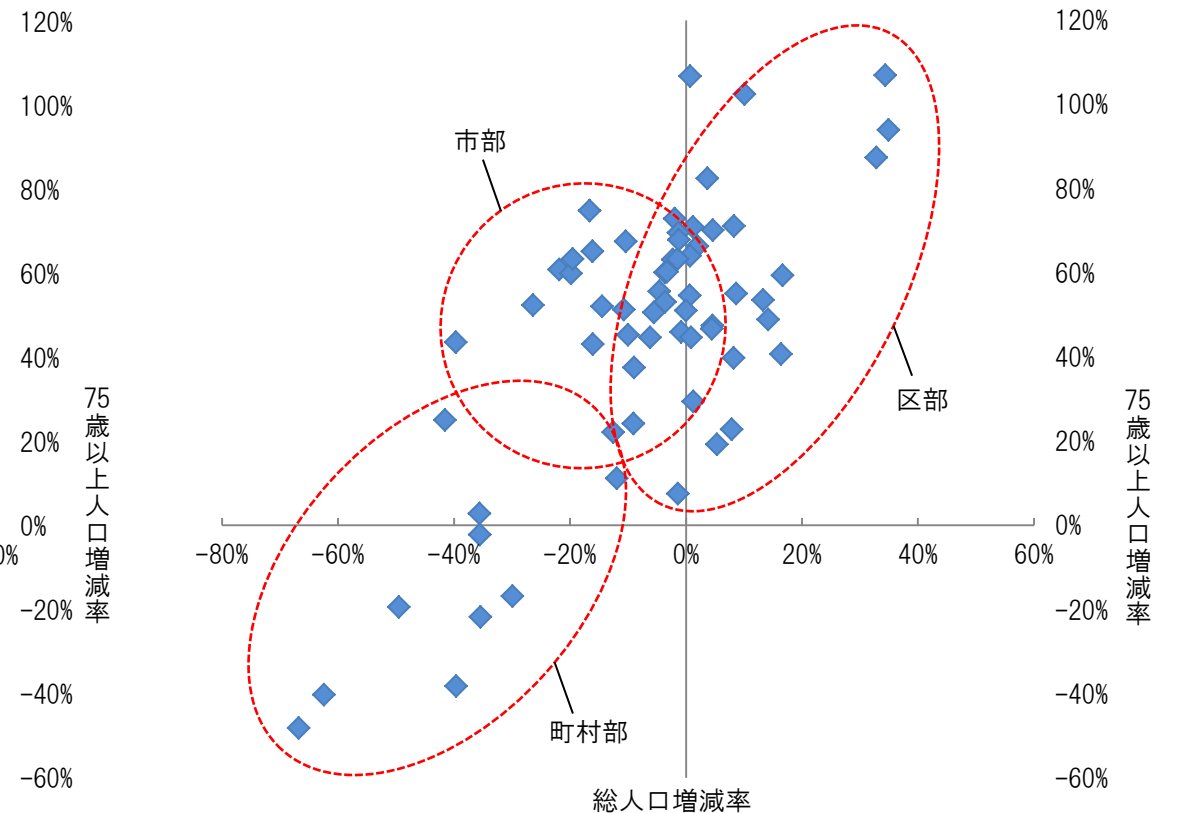
人口の増減率（区市町村別）

- 2015年→2025年人口増減率をみると、多くの区市町村では総人口がほぼ変わらない中で75歳以上は増加
- 2015年→2045年人口増減率をみると、多くの区市町村では75歳以上が増加しているが、地域によってその幅には大きな差
- 2015年→2045年人口増減率における地域別の傾向は以下のとおり
 - ・ 区部 → 総人口増加、75歳以上人口増加
 - ・ 市部 → 総人口減少、75歳以上人口増加
 - ・ 町村部 → 総人口減少、75歳以上人口減少

区市町村別 2015年→2025年人口増減率



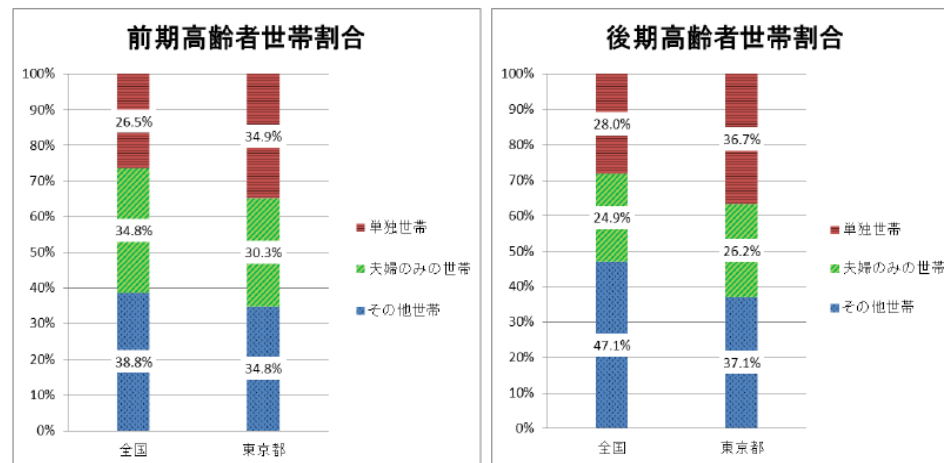
区市町村別 2015年→2045年人口増減率



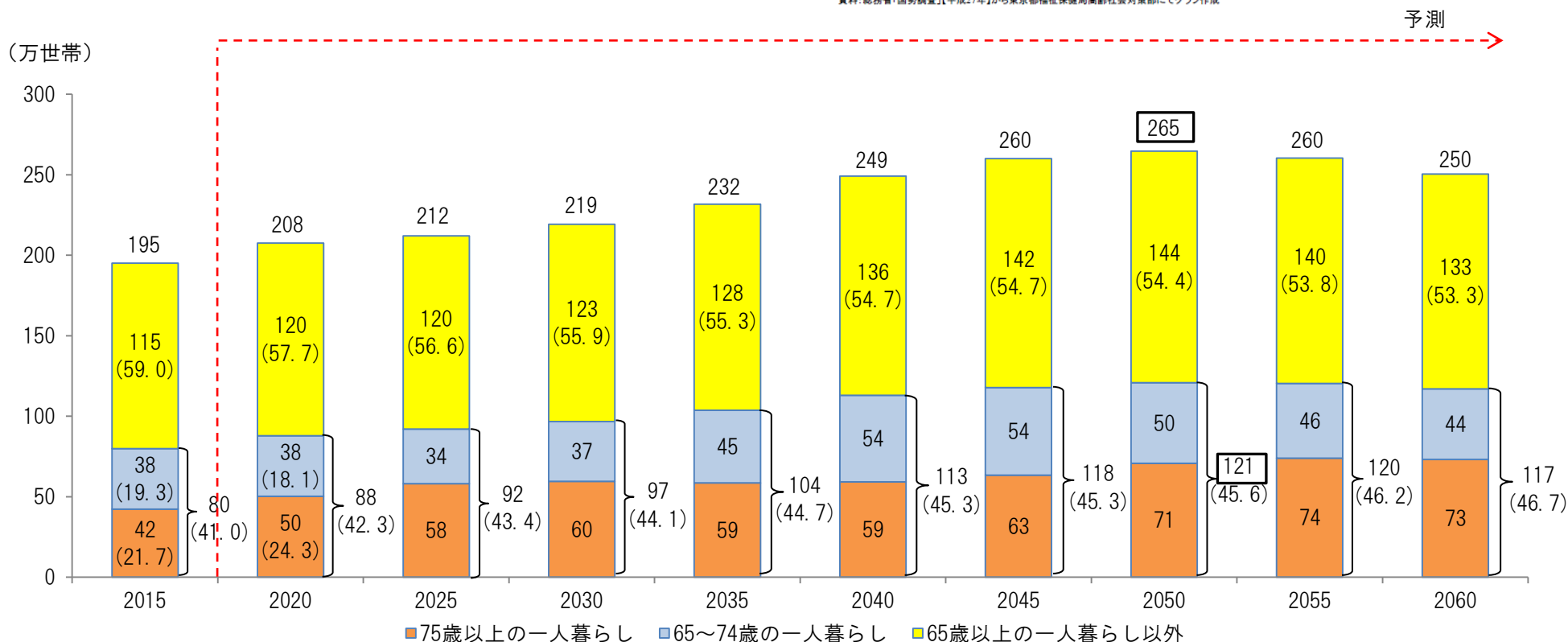
（出典） 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯）数の推移

- 東京都の高齢者世帯は、単独世帯数の構成割合が全国平均より高い
- 前期高齢者の単独世帯割合は全国1位、後期高齢者の単独世帯割合は全国2位
- 高齢世帯は2015年:195万世帯→2050年:265万世帯まで増加傾向で推移（うち高齢一人暮らしが2015年:80万世帯→2050年:121万世帯へと増加）
- 2060年には高齢世帯の47%が一人暮らし、そのうち75歳以上が6割超



(注)65歳以上世帯員の有無別一般世帯数をもとに算出。構成比は表示単位未満の数値を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
資料:総務省「国勢調査」【平成27年】から東京都福祉保健局高齢社会対策部にてグラフ作成

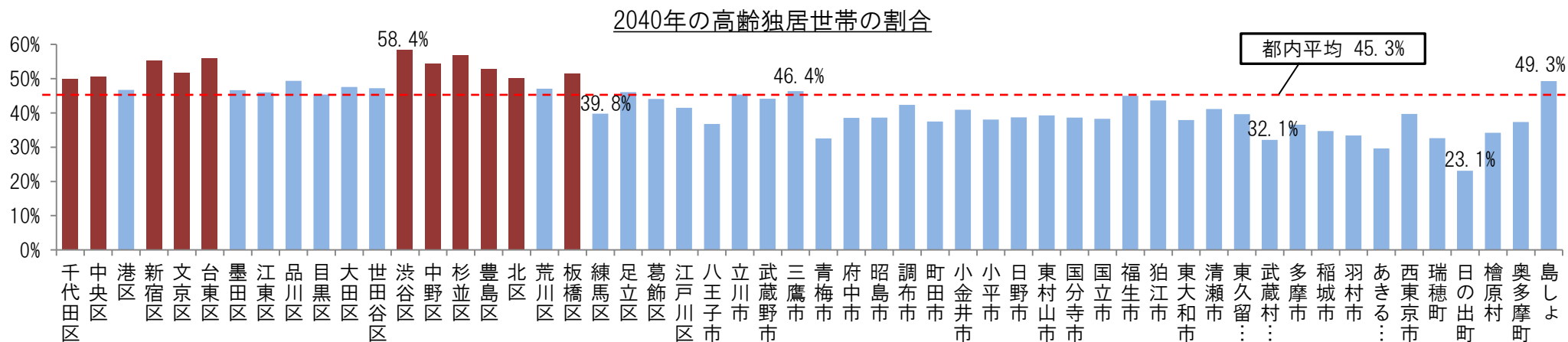
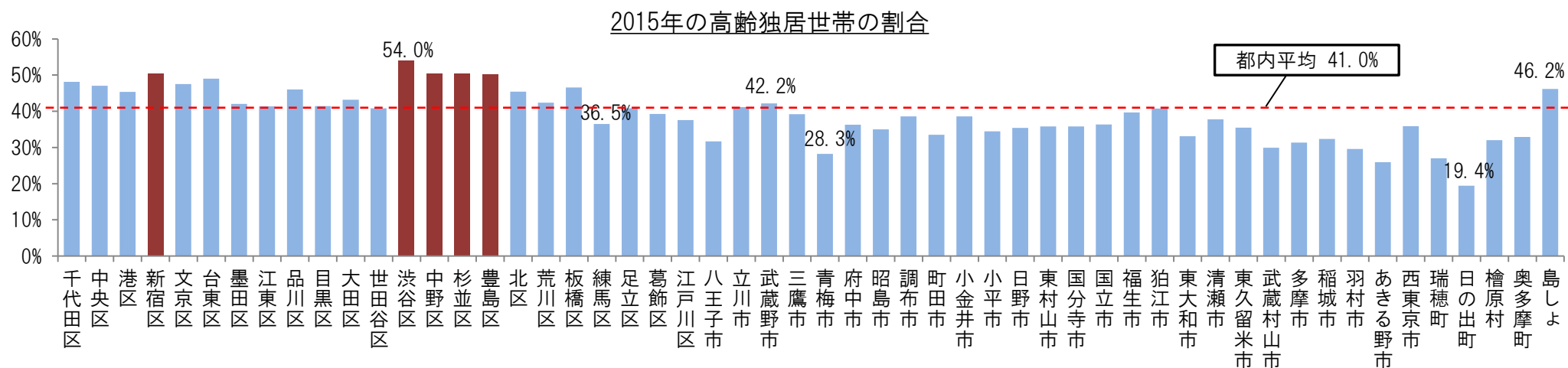


(出典) 東京都政策企画局「2060年までの東京の人口・世帯数予測について」

2015年国勢調査をベースに、2040年までの推計は「東京都世帯数の予測（東京都総務局 2019年3月）」による。それ以降は政策企画局による推計

高齢独居世帯の割合（区市町村別）

- 2015年の高齢独居世帯の割合を地域別でみると、
 - ・ 区部では渋谷区（54.0%）が最も高く、練馬区（36.5%）が最も低い。
 - ・ 市部では武蔵野市（42.2%）が最も高く、青梅市（28.3%）が最も低い。
 - ・ 町村部では島しょ（46.2%）が最も高く、日の出町（19.4%）が最も低い。
- 高齢独居世帯の割合が50%を超過している区市町村数は、2015年：5区→2040年：11区へと増加

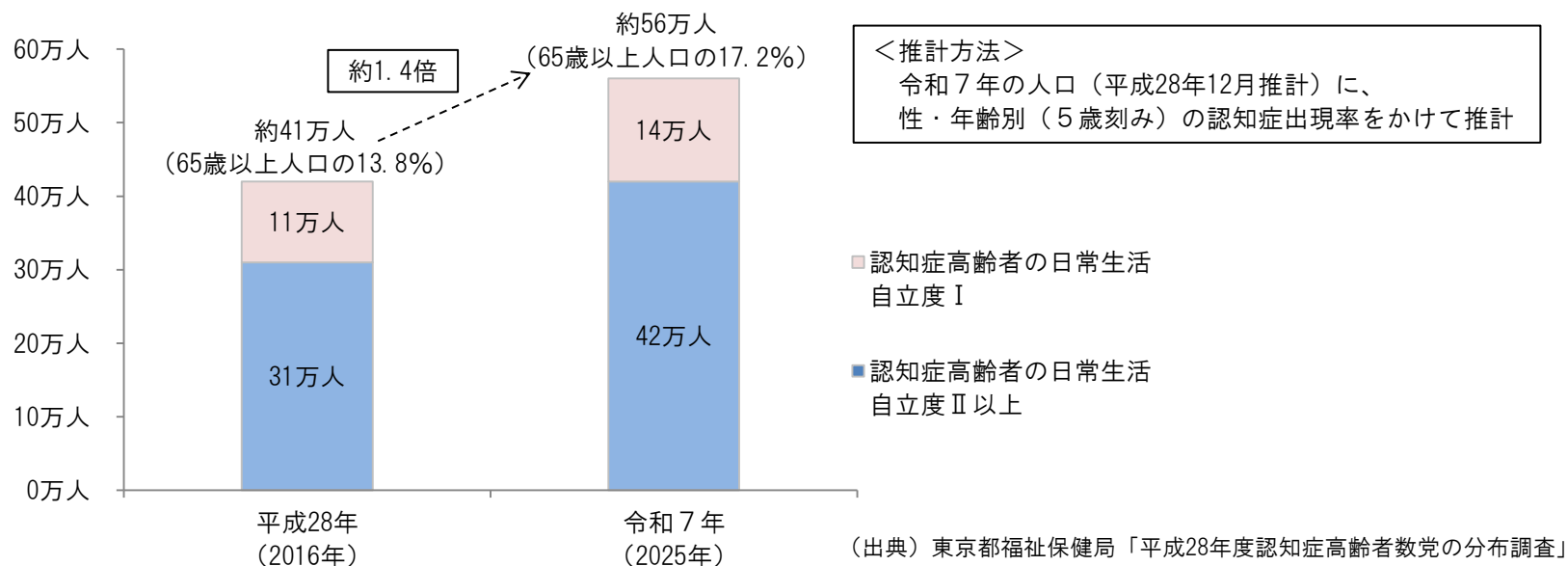


（出典）東京都総務局「東京都世帯数の予測（2019年3月）」

認知症高齢者の推計

- 今後、75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者も急速に増加する見込み
- 令和7年（2025年）には、認知症高齢者は約56万人、そのうち見守りや支援が必要な人は約42万人

東京都における認知症高齢者の推計



＜参考＞認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準

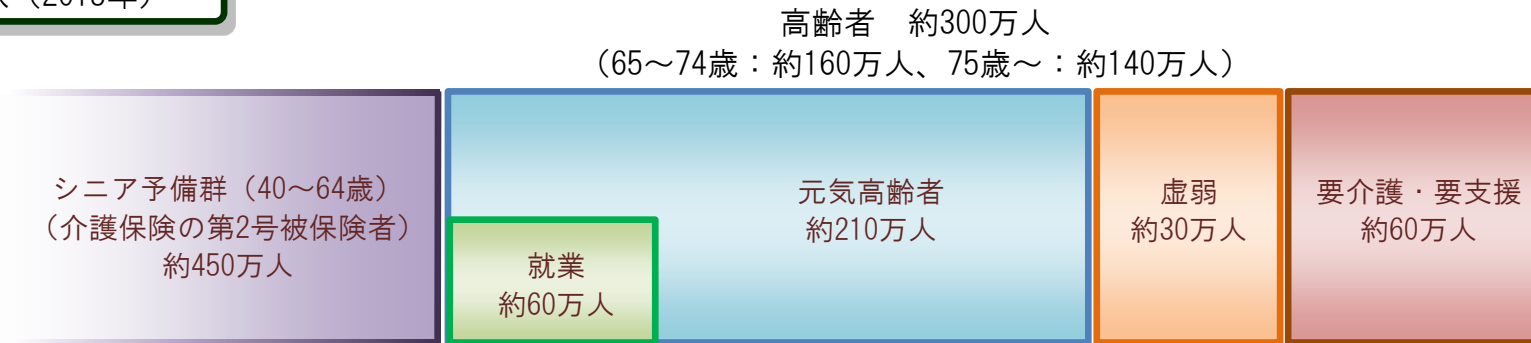
	自立	日常生活自立度 I から M に該当しない（認知症を有さない）方
何らかの認知症の症状がある	I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
	II (a、b)	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。 (a = 家庭外で、b = 家庭内でも)
	III (a、b)	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。 (a = 日中を中心、b = 夜間を中心)
	IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
	M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

（出典）厚生労働省通知（平成21年9月30日付老老発0930第2号）

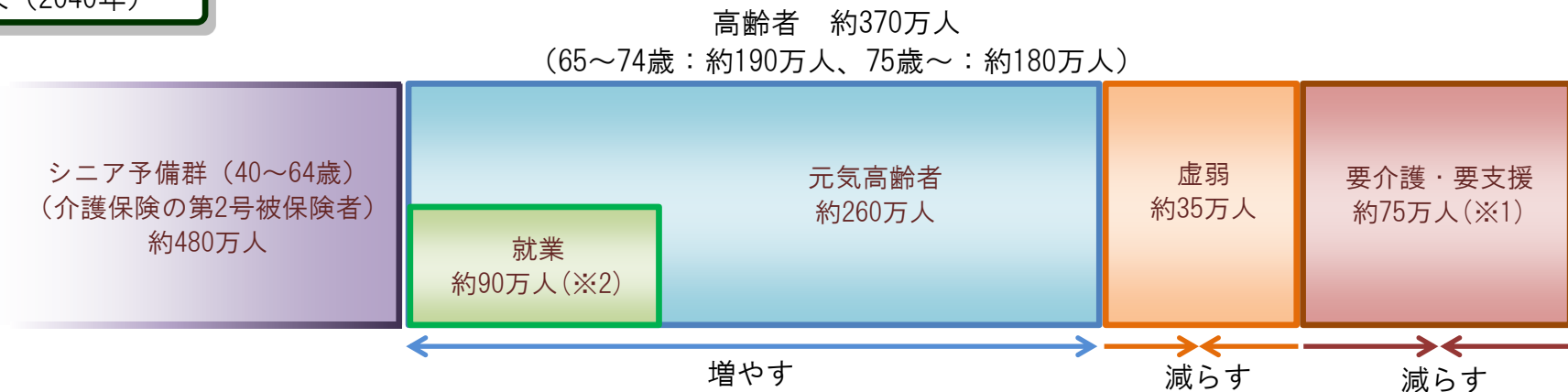
高齢者人口の推移（状態像別）

- 今後、高齢者人口の大幅な増加に伴い、要介護・要支援者や虚弱の高齢者は増加見込み
- 同時に、元気高齢者も大幅に増加する見込み

現状（2015年）



将来（2040年）



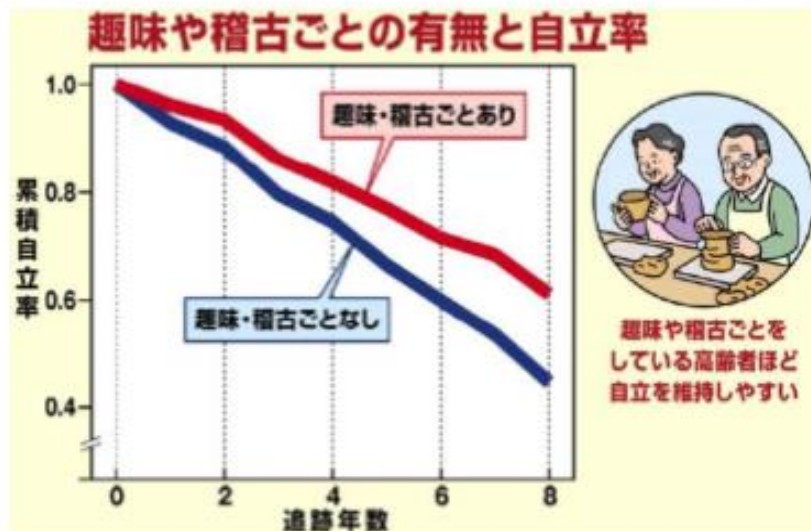
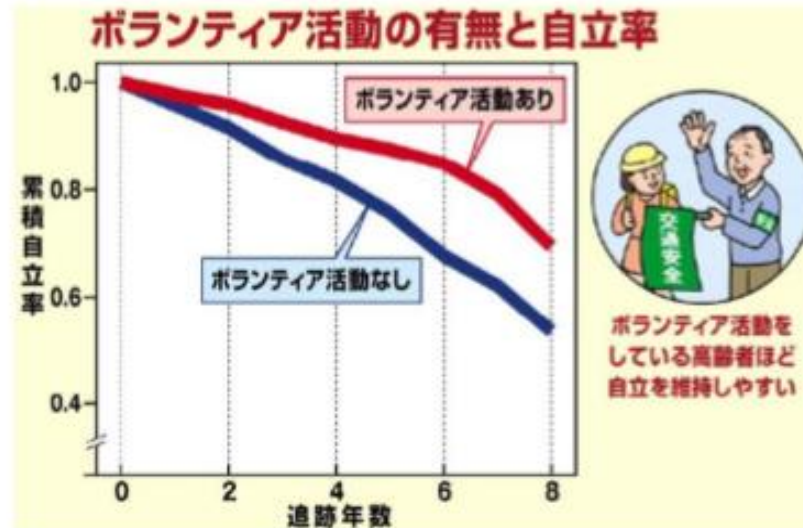
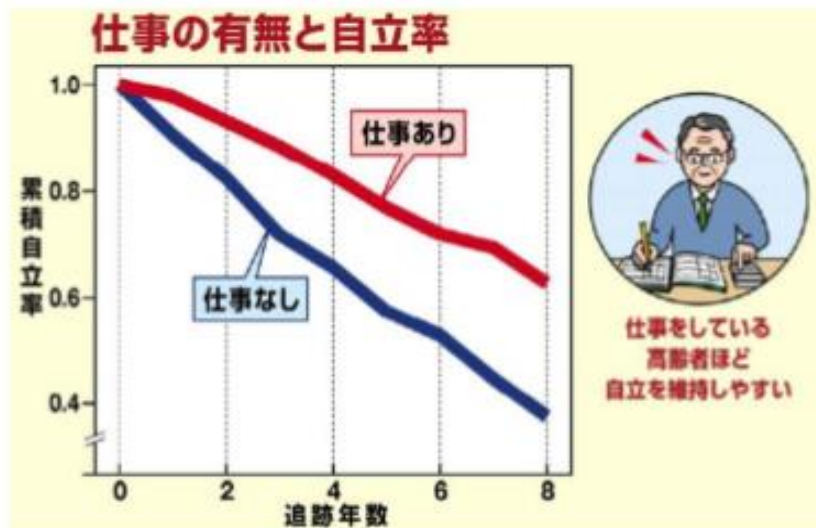
（出典）東京都福祉保健局「見える化改革報告書（平成30年10月17日）」

（※1）二次予防事業対象者割合（平成26年度：9.3%）（厚生労働省調べ）より推計

（※2）「就業」及び「要介護・要支援」の数は、現在の要介護認定率、就業率を用いて推計

社会参加と健康寿命

○ 仕事やボランティア活動、趣味などの社会参加を行う高齢者ほど、自立を維持しやすい。

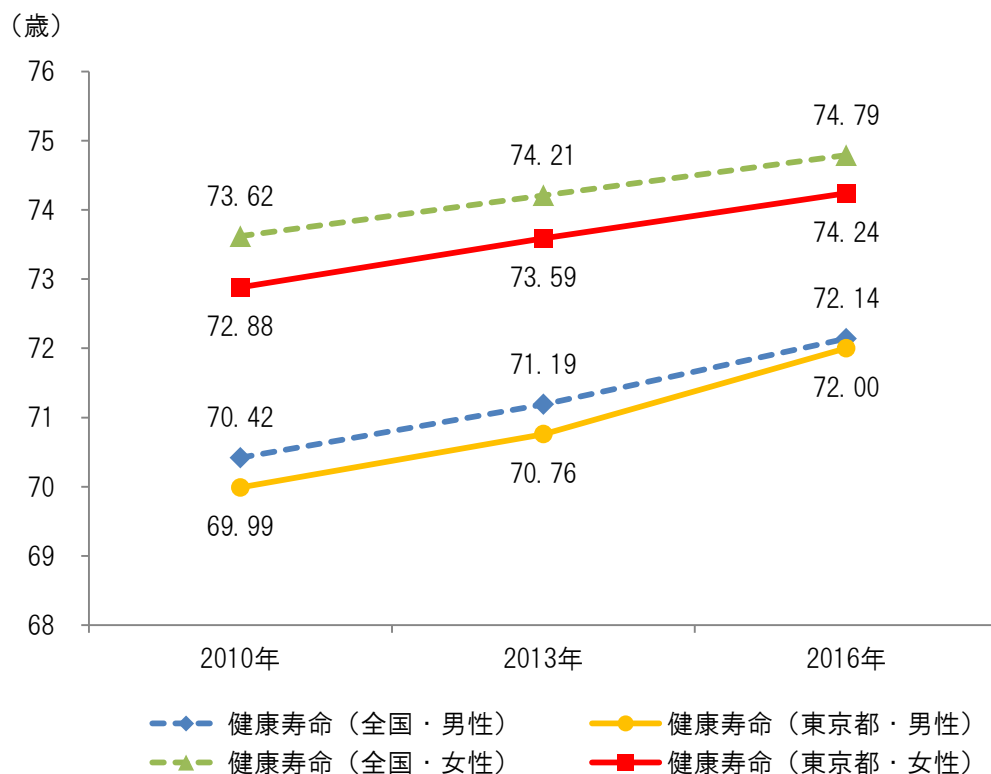


資料：第3回次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会(平成24年1月)資料1

健康寿命

- 全国・東京都における健康寿命は、男女ともに上昇傾向
2010年→2016年の東京都における健康寿命の上昇率は、男女ともに全国平均を上回っている。
(東京都・男性:2.87% > 全国・男性:2.44%、東京都・女性1.87% > 全国・女性1.59%)
- 一方で、東京都における健康寿命は、男女ともに全国平均を下回っている。

健康寿命の推移 (全国・東京都)



健康寿命の都道府県比較 (2016年推計値)

(単位: 歳)

	男性			女性	
	都道府県	2016年		都道府県	2016年
1位	山梨	73.21	1位	愛知	76.32
2位	埼玉	73.10	2位	三重	76.30
3位	愛知	73.06	3位	山梨	76.22
4位	岐阜	72.89	4位	富山	75.77
5位	石川	72.67	5位	島根	75.74
平均	全国	72.14	平均	全国	74.79
24位	東京	72.00			
			38位	東京	74.24
42位	高知	71.37	42位	滋賀	74.07
43位	和歌山	71.36	43位	徳島	74.04
44位	徳島	71.34	44位	京都	73.97
45位	愛媛	71.33	45位	北海道	73.77
46位	秋田	71.21	46位	広島	73.62

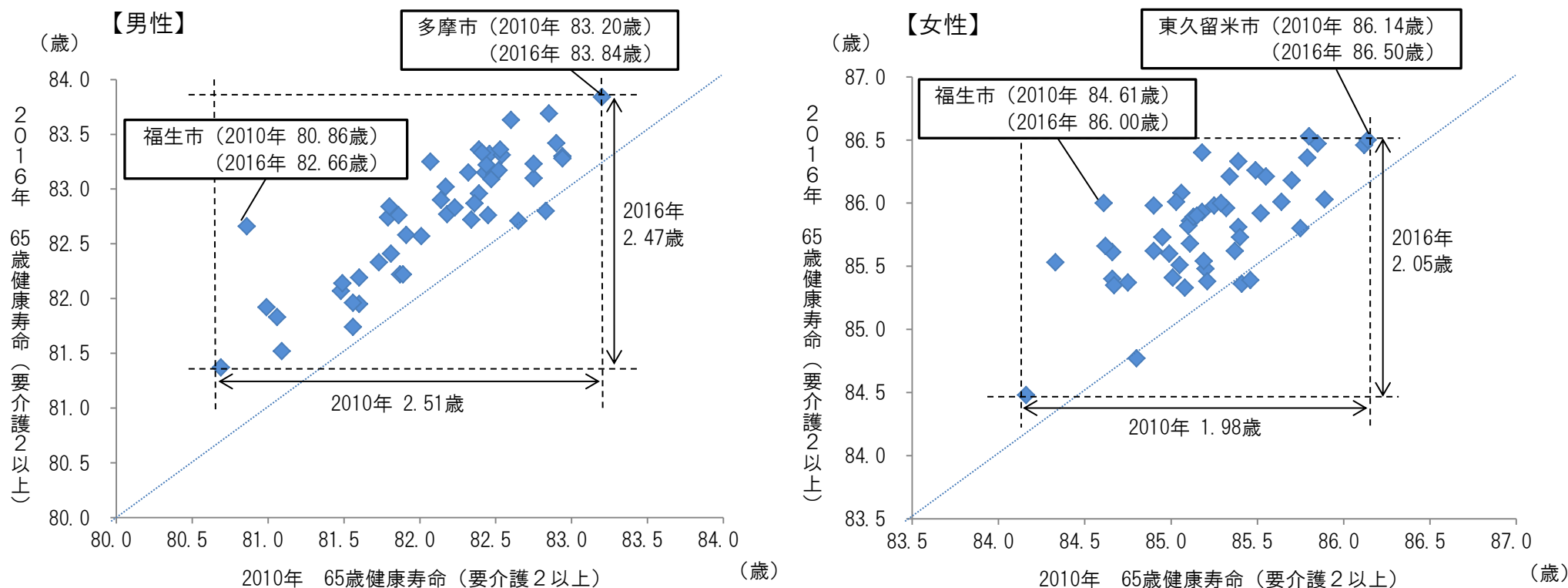
※熊本県は震災のため2016年調査なし

(注) 「健康寿命」: 人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義
(出典) 橋本修二「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金 分担研究報告書)

65歳健康寿命（東京保健所長会方式）

- 2010年→2016年で65歳健康寿命（要介護2以上）は、男性で 0.60歳、女性で 0.55歳増加
- 2010年と2016年の区市町村別65歳健康寿命の最大値と最小値の差は、男女ともにおおむね同程度で推移
- 65歳健康寿命が最も高かったのは、男性では多摩市（2010年・2016年）、女性では東久留米市（2010年）・多摩市（2016年）であった。また、2010年→2016年で65歳健康寿命が最も改善（延伸）したのは、男女ともに福生市であった。

区市町村別 65歳健康寿命（要介護2以上）の2010年と2016年との比較



(注1) 「65歳健康寿命（東京保健所長会方式）」：65歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、「障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すもの」と定義

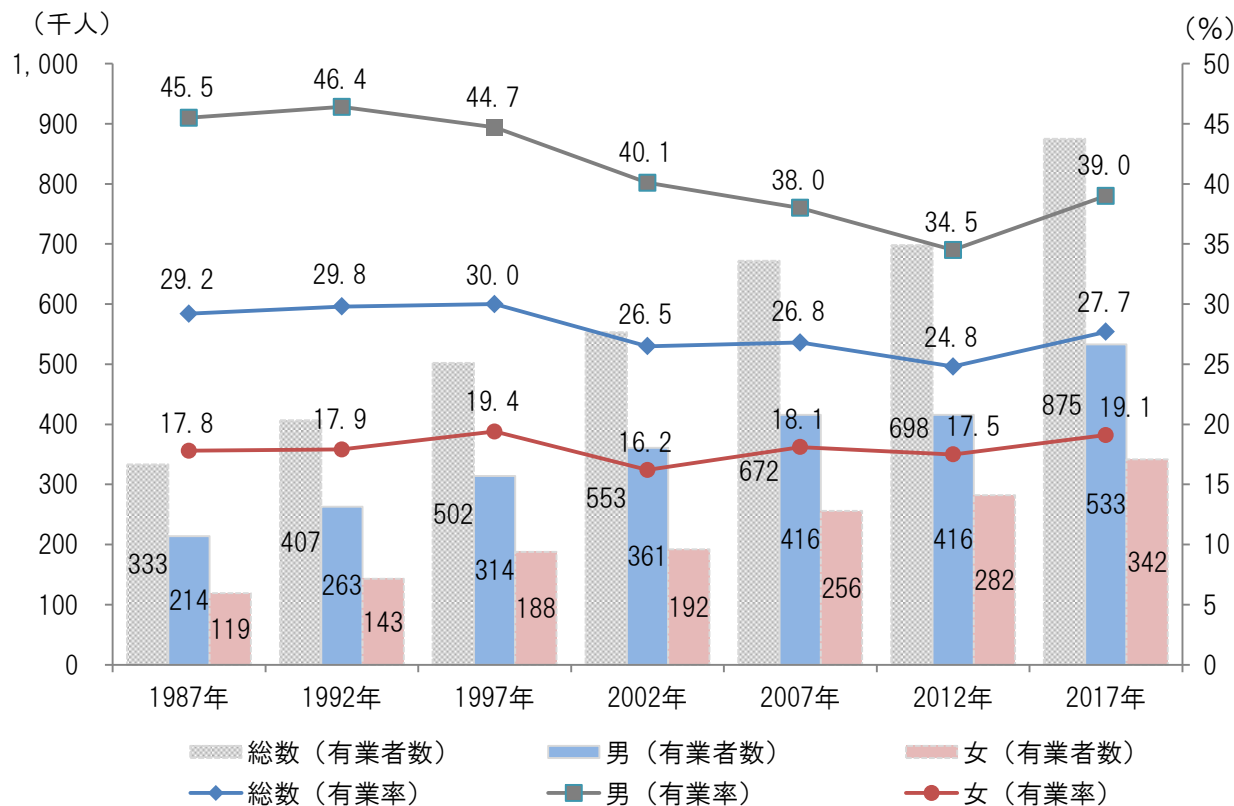
(注2) 平成22年は青梅市の数値が把握できなかったため、本図において青梅市は含まれていない。また、町村は人口が少ないため町村（多摩）と町村（島しょ）の2区分としている。

(出典) 東京都福祉保健局「都内各区市町村の65歳健康寿命（平成22年、平成28年）」

高齢者の就業状態

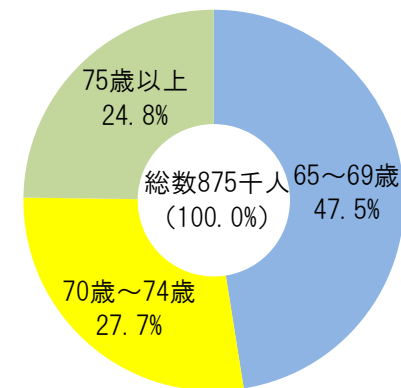
- 東京都の65歳以上有業者数は、男女ともに増加傾向
- 65歳以上有業者のうち、2人に1人が70歳以上、4人に1人が75歳以上となっている。
- 東京都の65歳以上有業率（27.7%）は、全国平均（24.4%）を上回っており、全都道府県で4番目に高い。

65歳以上の有業者数及び有業率の推移



(出典) 東京都総務局「都民の就業構造（就業構造基本調査結果の概要）平成29年」
総務省「平成29年就業構造基本調査」

65歳以上の年齢階級別有業者の構成比（2017年）



65歳以上有業率の全国比較（2017年）

(単位: %)

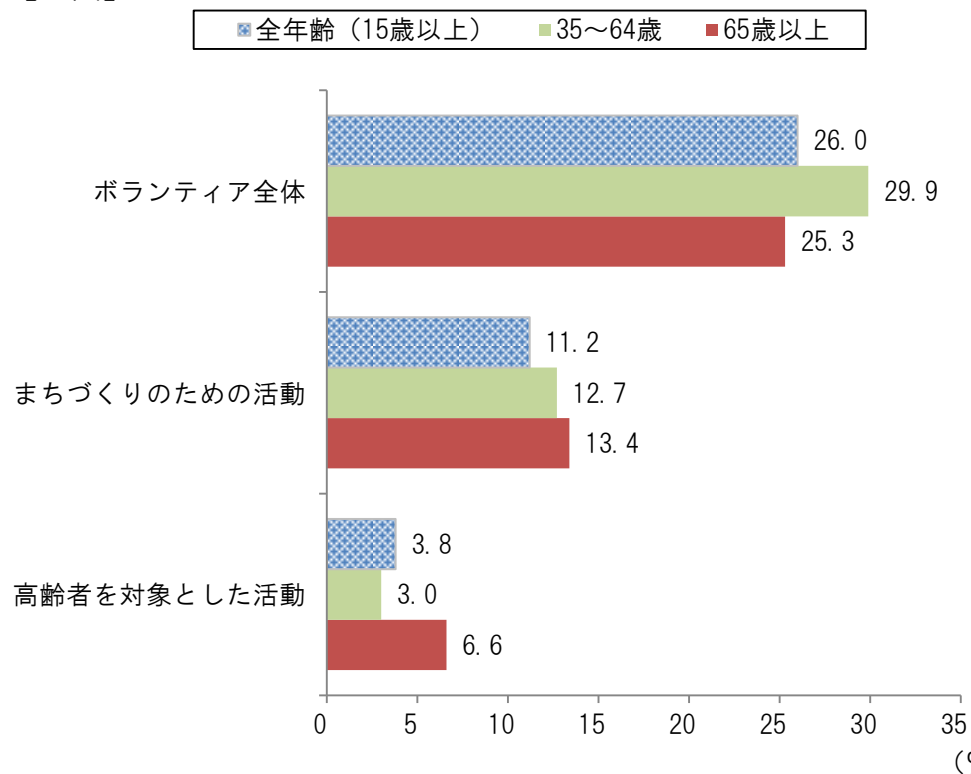
順位	65歳以上有業率	
	都道府県	2017年
1位	長野	30.4
2位	山梨	30.3
3位	福井	27.8
4位	東京	27.7
5位	栃木、岐阜	27.3
平均	全国	24.4
42位	大阪	21.5
44位	奈良、兵庫	20.8
46位	北海道	20.7
47位	沖縄	19.7

ボランティア活動の実施状況

- 東京都におけるボランティア活動の参加状況は、全国と比べ低い傾向にあり、特にまちづくりのための活動が低い割合となっている。
- 一方で、高齢者による高齢者を対象とした活動の参加状況は、全国平均を上回っている（特に75歳以上の無業者の参加状況が寄与）。

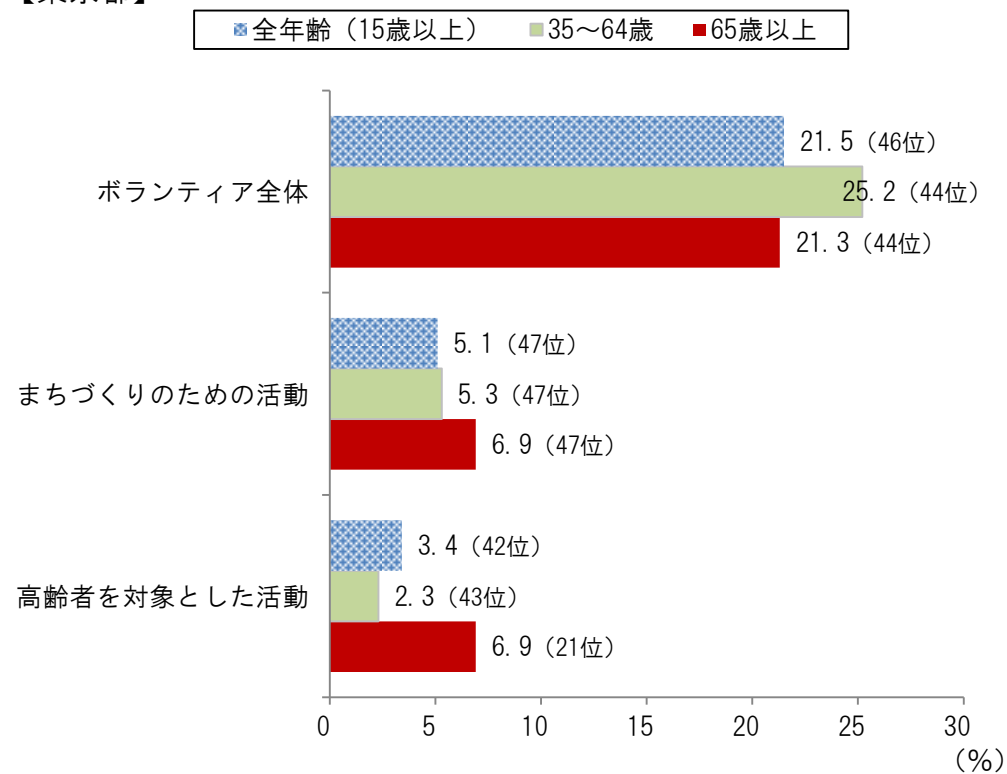
年齢階級別のボランティア活動の種類別行動者率

【全国】



【東京都】

※括弧内は都道府県で比較した際の順位



(注1) 【まちづくりのための活動】：道路や公園等の清掃，花いっぱい運動，まちおこしなど

(注2) 【高齢者を対象とした活動】：高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど

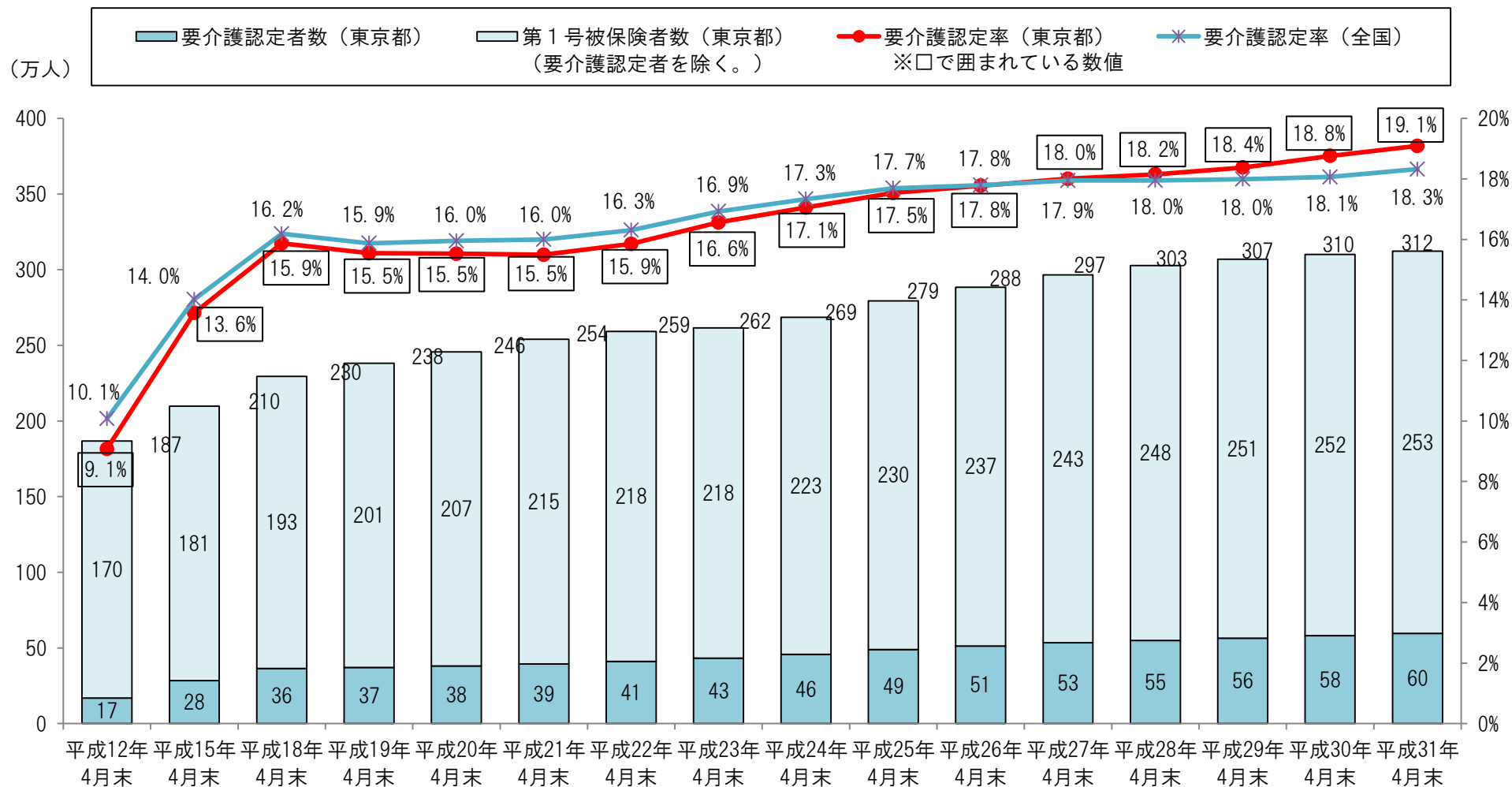
(出典) 総務省「平成28年社会生活基本調査」

目次

- 1 高齢者を取り巻く状況
- 2 介護保険の実施状況
(要介護認定率、受給率、介護給付費)**
- 3 介護給付費、介護保険料の推移
- 4 介護予防・日常生活支援総合事業の
実施状況

第1号被保険者の要介護認定率の推移

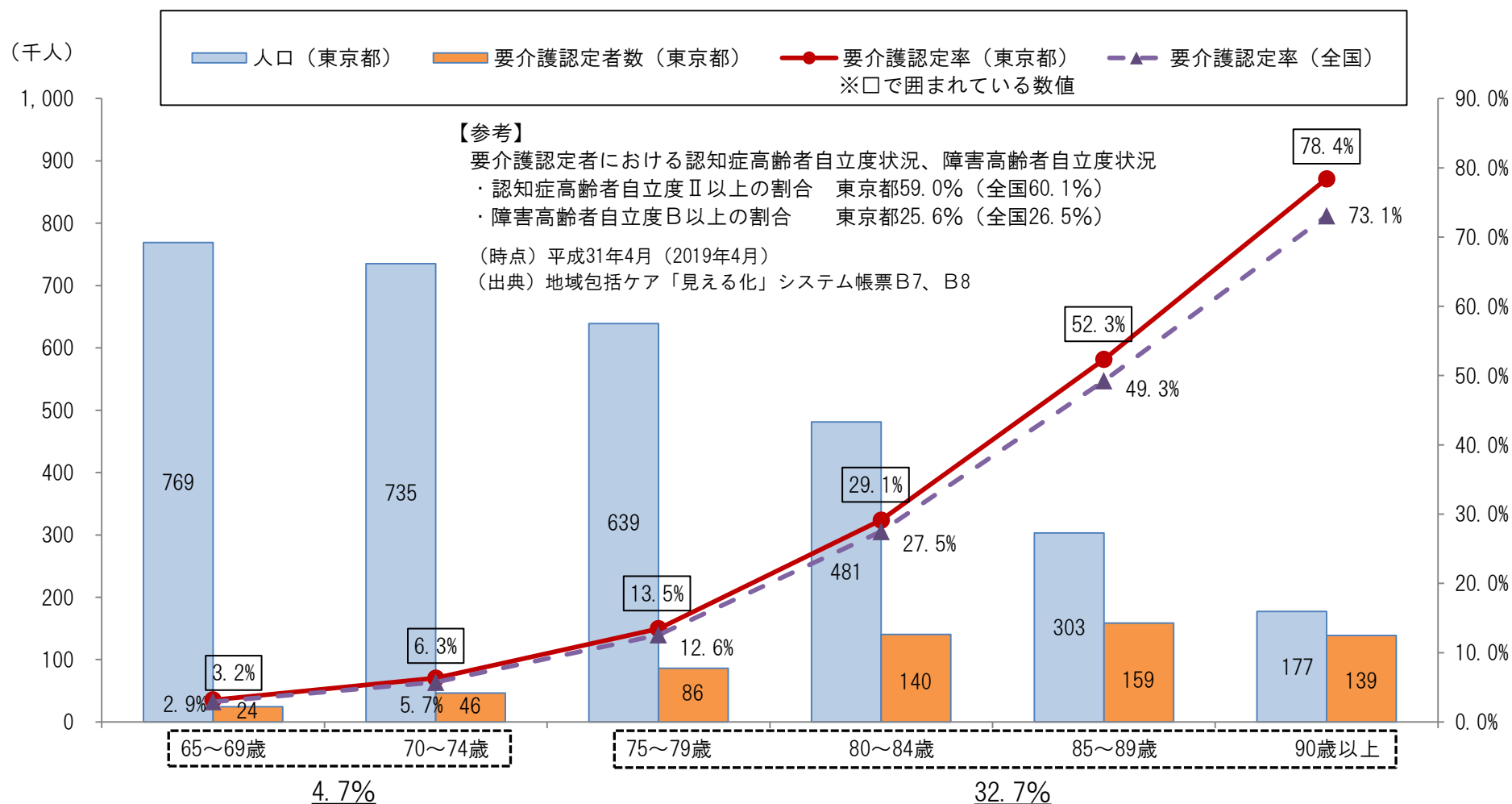
- 東京都における要介護認定者数は増加し、要介護認定率も上昇傾向
- 平成27年度以降、東京都の要介護認定率は全国平均を上回って推移



（出典） 東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）」、厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

要介護認定者数と要介護認定率（年齢階級別）

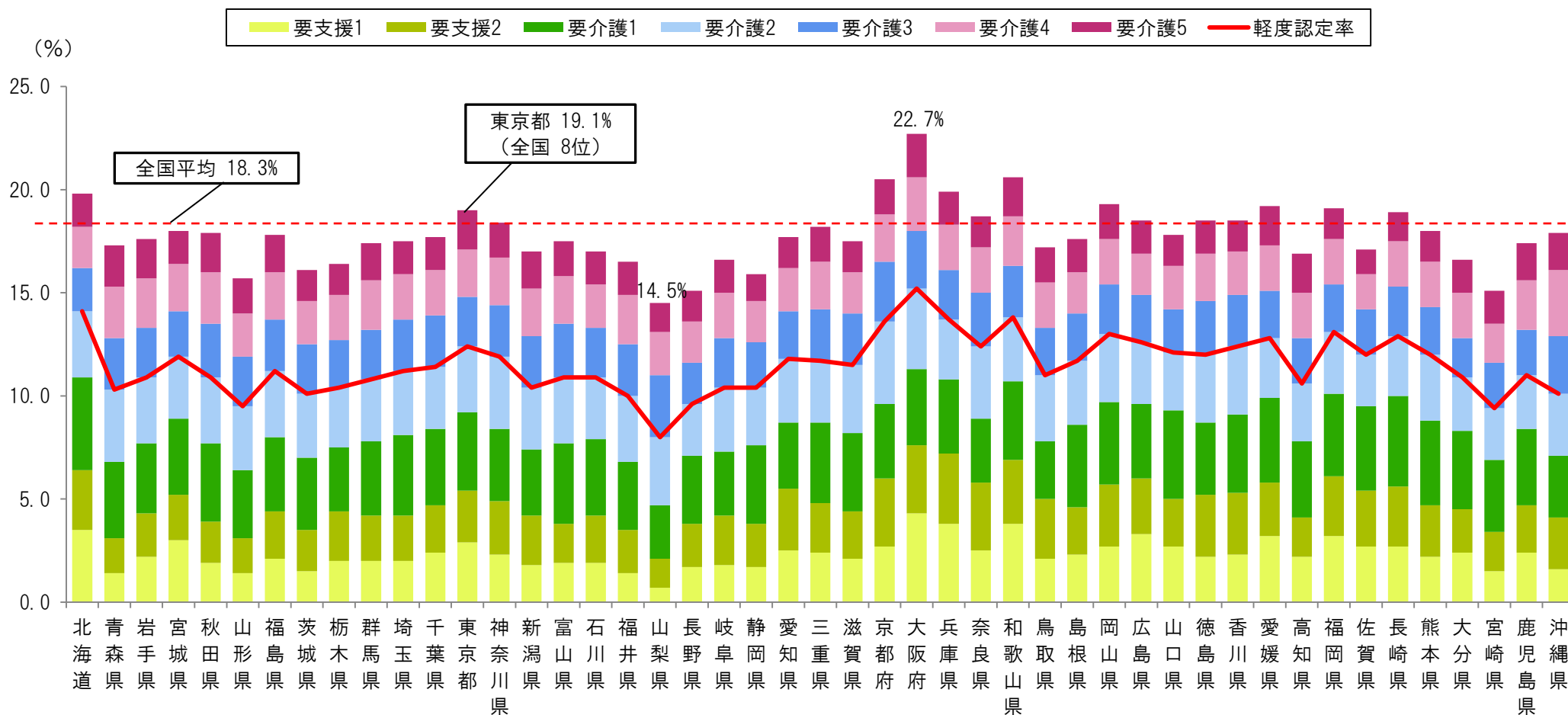
- 75歳以上の要介護認定率（32.7%）は、65歳～74歳の要介護認定率（4.7%）の約7倍
- 東京都の要介護認定率は、全ての年齢階級別で全国平均を上回っている。



（出典）東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）平成30年12月末現在」、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成31年1月1日現在）」厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）平成30年12月末現在」、総務省「人口推計（平成31年1月1日現在）」

要介護認定率の地域差（年齢調整後）-都道府県別-

- 東京都の調整済み要介護認定率（19.1%）は、全国平均（18.3%）を上回っており、全都道府県で8番目に高い。軽度認定率（要支援1～要介護2）は11番目に高く、重度認定率（要介護3～要介護5）は8番目に高い。
- なお、重度認定率は全国的にもほぼ変わらないことから、軽度認定率が要介護認定率の地域差に大きな影響を与えている。

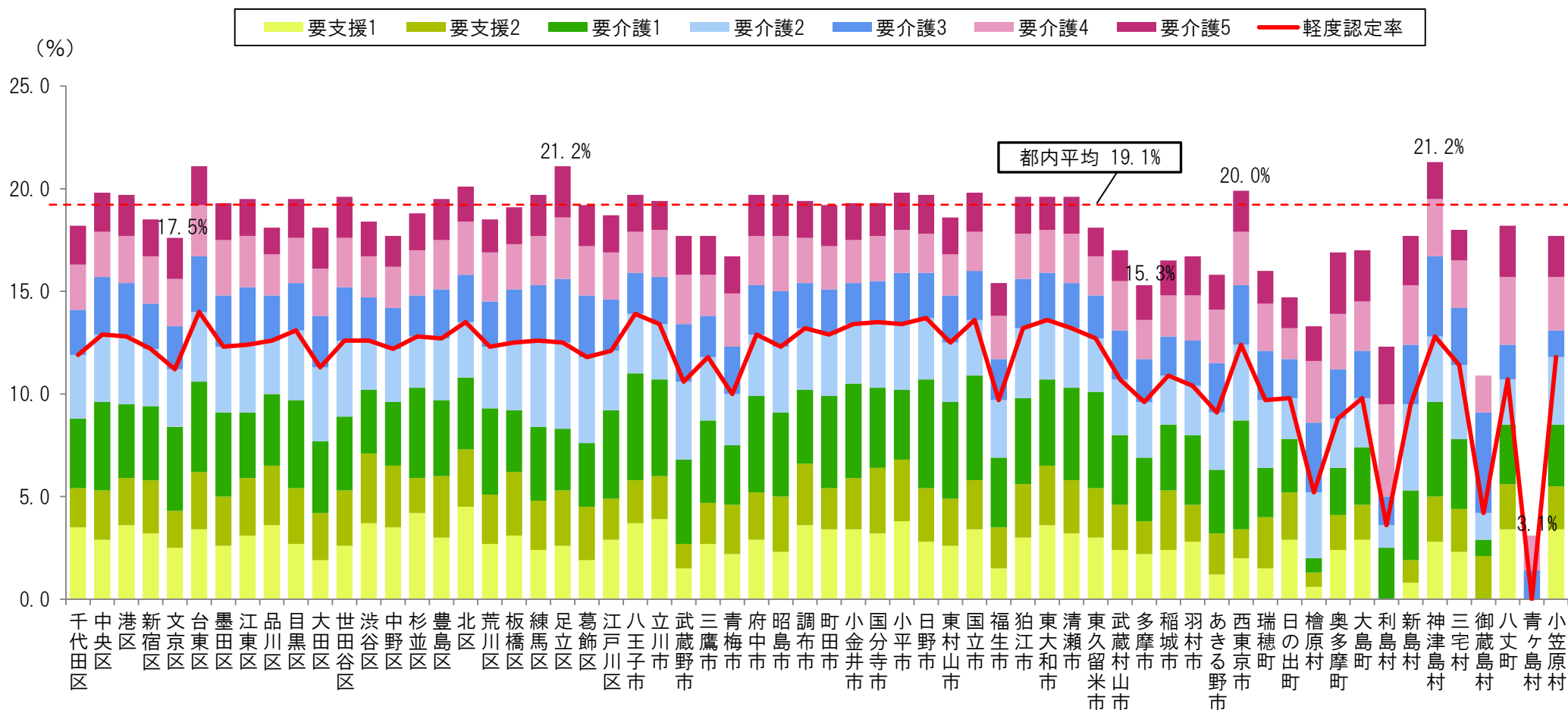


(時点) 平成30年(2018年)

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票B5-a

要介護認定率の地域差（年齢調整後）-区市町村別-

- 調整済み要介護認定率を地域別でみると、
 - ・ 区部では足立区（21.2%）が最も高く、文京区（17.5%）が最も低い。
 - ・ 市部では西東京市（20.0%）が最も高く、多摩市（15.3%）が最も低い。
 - ・ 町村部では神津島村（21.2%）が最も高く、青ヶ島村（3.1%）が最も低い。
- 軽度認定率・重度認定率ともに、区市町村によってばらつきがみられた。

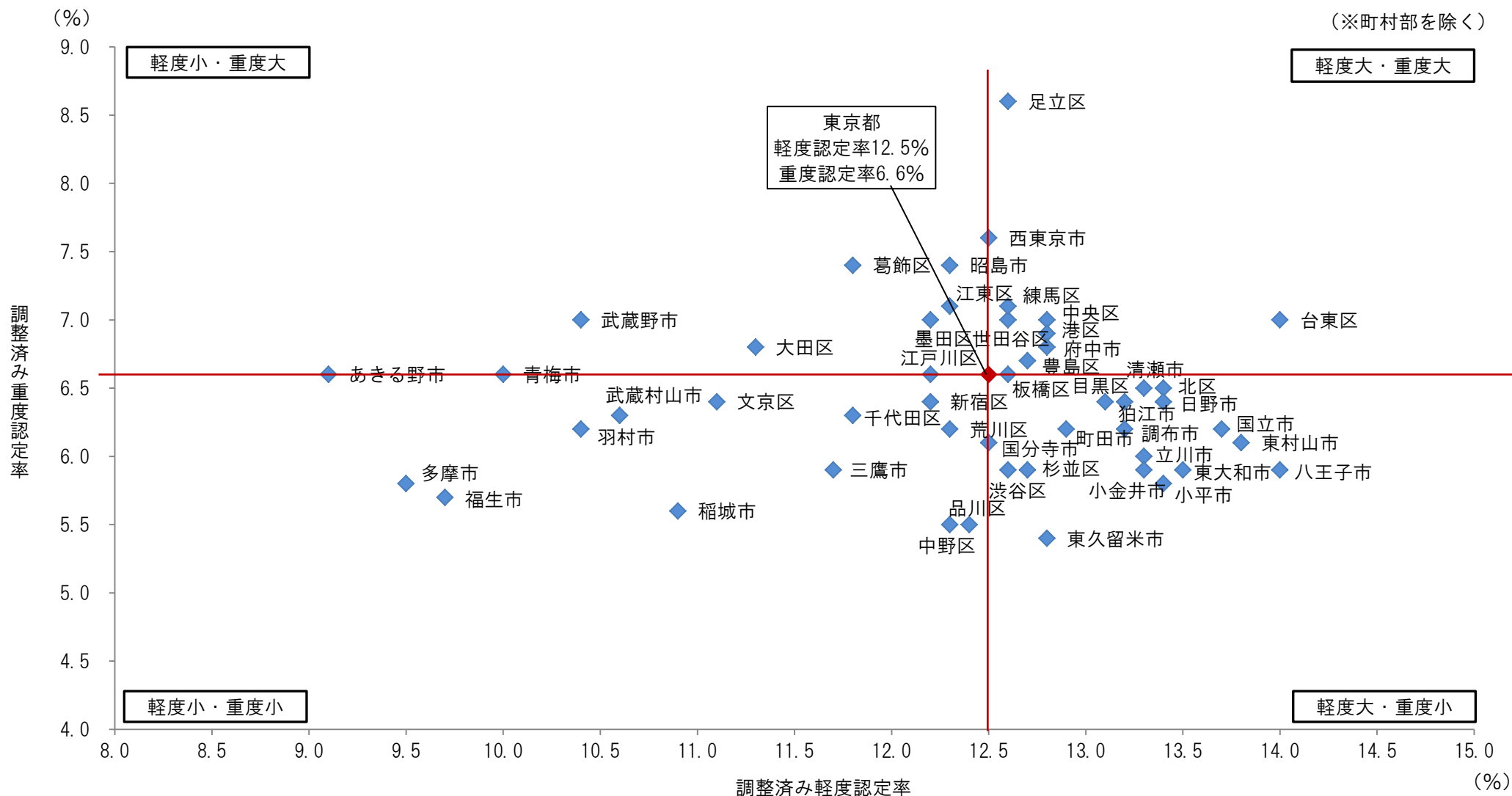


(時点) 平成30年(2018年)

(出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票B5-a

軽度認定率と重度認定率の分布状況（区市町村別）

○ 軽度認定率（調整済み）と重度認定率（調整済み）は、区市町村によってばらつきがみられた。

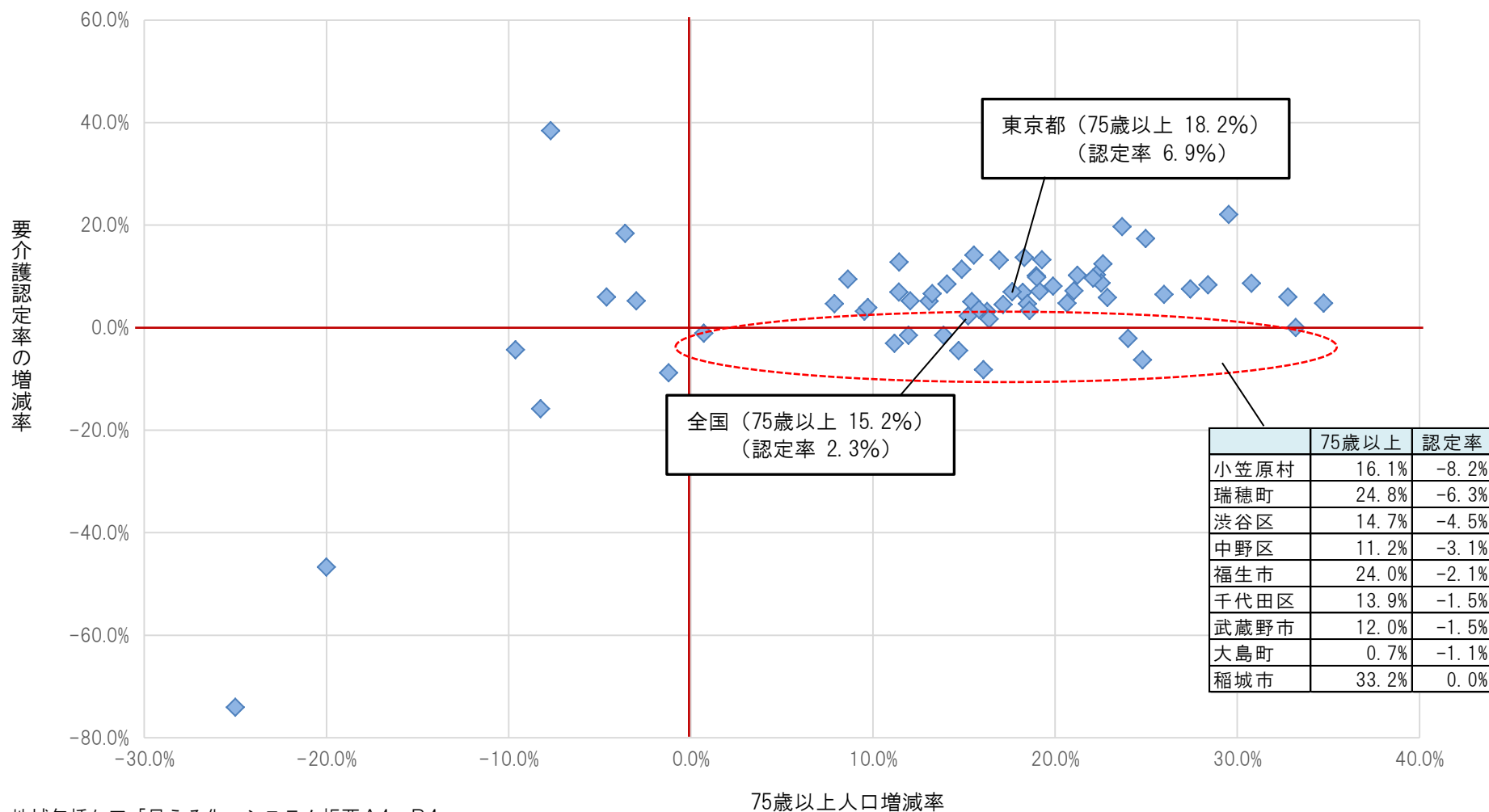


(時点) 平成30年(2018年) (出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票B6

要介護認定率の増減率（区市町村別）

- 平成24年（2012年）→平成29年（2017年）における東京都の75歳以上人口増減率（18.2%）は、全国平均（15.2%）を上回っている。また、東京都の要介護認定率の増減率（6.9%）は、全国平均（2.3%）を上回っている。
- 一部の区市町村では、75歳以上人口が増加している中で要介護認定率が減少している。

区市町村別 平成24年（2012年）→平成29年（2017年）75歳以上人口増減率と要介護認定率の増減率

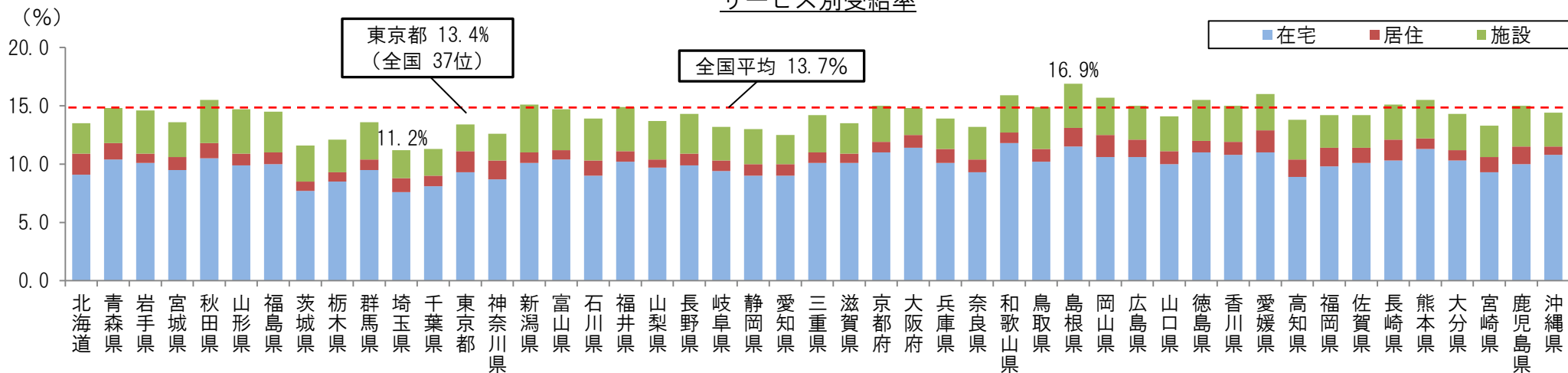


（出典） 地域包括ケア「見える化」システム帳票A4、B4-a

受給率（都道府県別）

- 東京都の受給率（13.4%）は、全国平均（13.7%）を下回っており、全都道府県で37番目に高い。
- 東京都は、居住系サービスの受給率が全国を上回る一方で、在宅サービス・施設系サービスでは全国を下回っている状況一方で、在宅サービスの中でも訪問看護（全国1位）、居宅療養管理指導（同1位）、訪問介護（同5位）は高い割合となっている。

サービス別受給率



(単位:%)

受給率（在宅サービス）	
都道府県	平成30年
1位	和歌山 11.8
2位	島根 11.5
3位	大阪 11.4
平均	全国 9.6
34位	東京、奈良、宮崎 9.3
46位	千葉 8.1
47位	茨城 7.7
48位	埼玉 7.6

<主なサービス>

- ・訪問看護 2.2 (1位)
- ・居宅療養管理指導 3.8 (1位)
- ・訪問介護 3.5 (5位)
- ・福祉用具貸与 6.3 (19位)
- ・通所介護 3.1 (35位)
- ・通所リハビリテーション 1.0 (47位)
- ・短期入所生活介護 0.7 (47位)

(単位:%)

受給率（居住系サービス）		
順位	都道府県	平成30年
1位	岡山、愛媛	1.9
3位	北海道、東京、長崎	1.8
6位	神奈川、島根、福岡	1.6
平均	全国	1.2
45位	岩手、茨城、栃木、富山、滋賀	0.8
47位	山梨、沖縄	0.7

(単位:%)

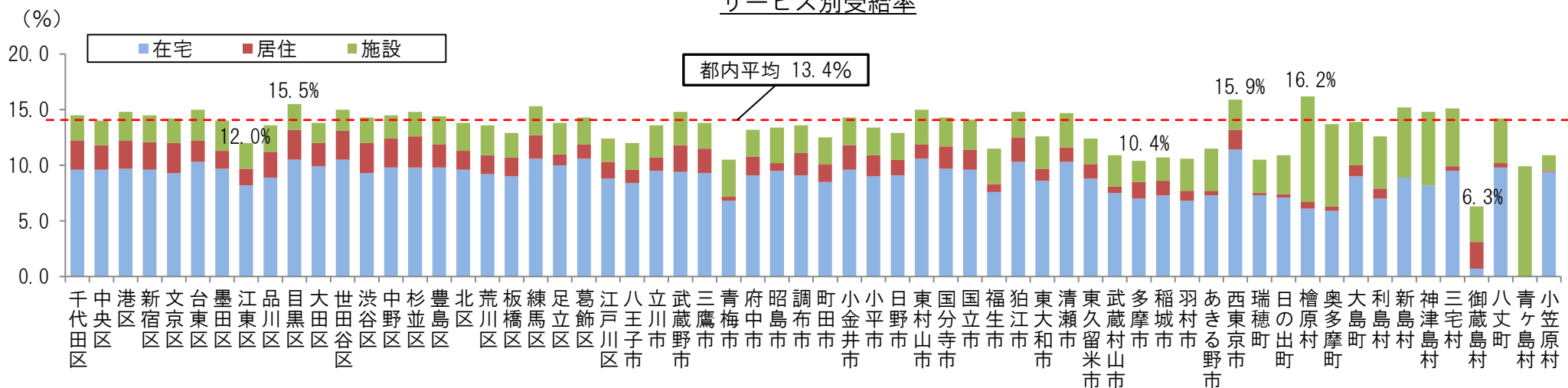
受給率（施設サービス）		
順位	都道府県	平成30年
1位	新潟	4.1
2位	山形、福井、島根	3.8
5位	岩手、秋田	3.7
平均	全国	2.9
45位	愛知	2.5
46位	埼玉	2.4
47位	千葉、東京、神奈川、大阪	2.3

(時点) 平成30年(2018年) (出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票D4

受給率（区市町村別）

- 受給率は、区市町村によってばらつきがみられた。
- 区部では目黒区（15.5%）が、市部では西東京市（15.9%）が、町村部では檜原村（16.2%）が最も高かった。
- 受給率の高い区と低い区において、特に要介護認定率の差が大きい要支援2～要介護2をサービス別で比較してみると、在宅サービスにおける要介護認定率と受給率との間に一定の関係性がみられた（在宅サービスは、居住系サービスや施設サービスに比べ、サービス利用率のばらつきが小さいのではないか）。

サービス別受給率



【参考】要介護認定率とサービス別・要介護度別の受給率の関係について

<要介護認定率> (単位:%)

	目黒	練馬	江戸川	江東
要支援1	2.9	2.5	2.8	2.9
要支援2	2.9	2.6	1.9	2.6
要介護1	4.7	3.8	4.0	2.9
要介護2	3.6	4.4	2.7	3.0
要介護3	2.5	2.8	2.2	2.5
要介護4	2.4	2.6	2.1	2.2
要介護5	2.1	2.0	1.6	1.6
計	21.1	20.7	17.3	17.6

○受給率（在宅サービス） (単位:%)

	目黒	練馬	江戸川	江東
要支援1	0.6	0.4	0.5	0.4
要支援2	1.2	0.8	0.6	0.8
要介護1	3.1	2.6	2.8	1.8
要介護2	2.6	3.4	2.0	2.2
要介護3	1.4	1.7	1.3	1.4
要介護4	1.0	1.0	1.0	1.0
要介護5	0.6	0.7	0.6	0.6

○受給率（居住系サービス） (単位:%)

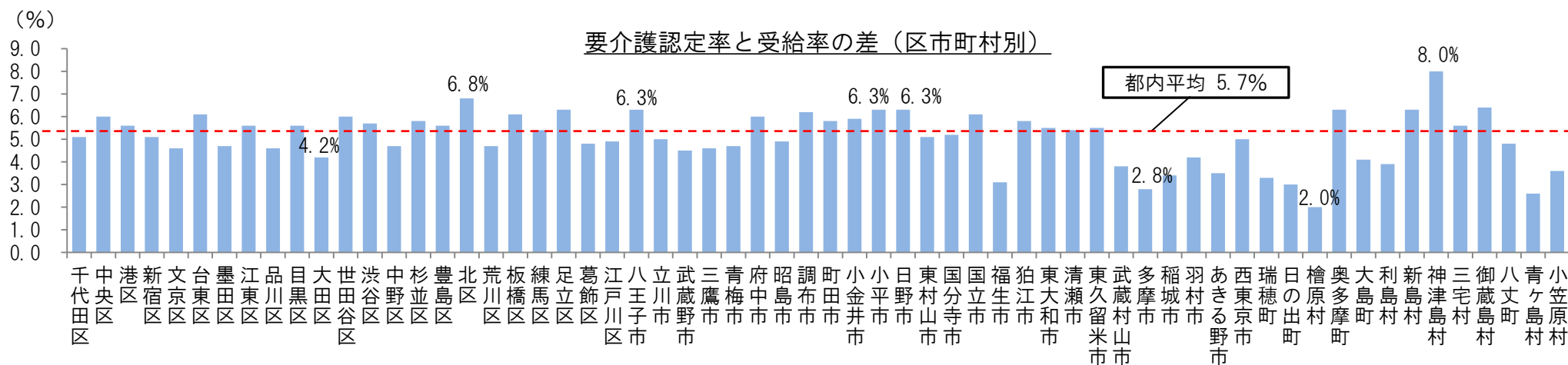
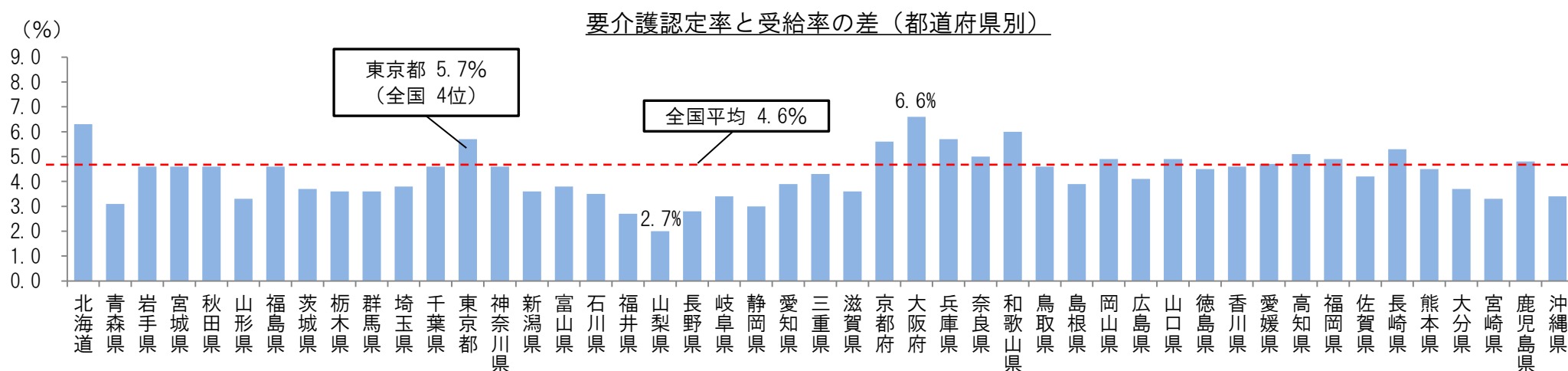
	目黒	練馬	江戸川	江東
要支援1	0.2	0.1	0.1	0.1
要支援2	0.1	0.1	0.0	0.1
要介護1	0.5	0.4	0.3	0.2
要介護2	0.5	0.4	0.3	0.3
要介護3	0.5	0.4	0.3	0.3
要介護4	0.5	0.4	0.3	0.3
要介護5	0.4	0.3	0.2	0.2

○受給率（施設サービス） (単位:%)

	目黒	練馬	江戸川	江東
要支援1	0.0	0.0	0.0	0.0
要支援2	0.0	0.0	0.0	0.0
要介護1	0.1	0.1	0.1	0.1
要介護2	0.2	0.2	0.2	0.2
要介護3	0.4	0.6	0.5	0.6
要介護4	0.8	0.9	0.7	0.8
要介護5	0.8	0.8	0.6	0.6

要介護認定率と受給率の差

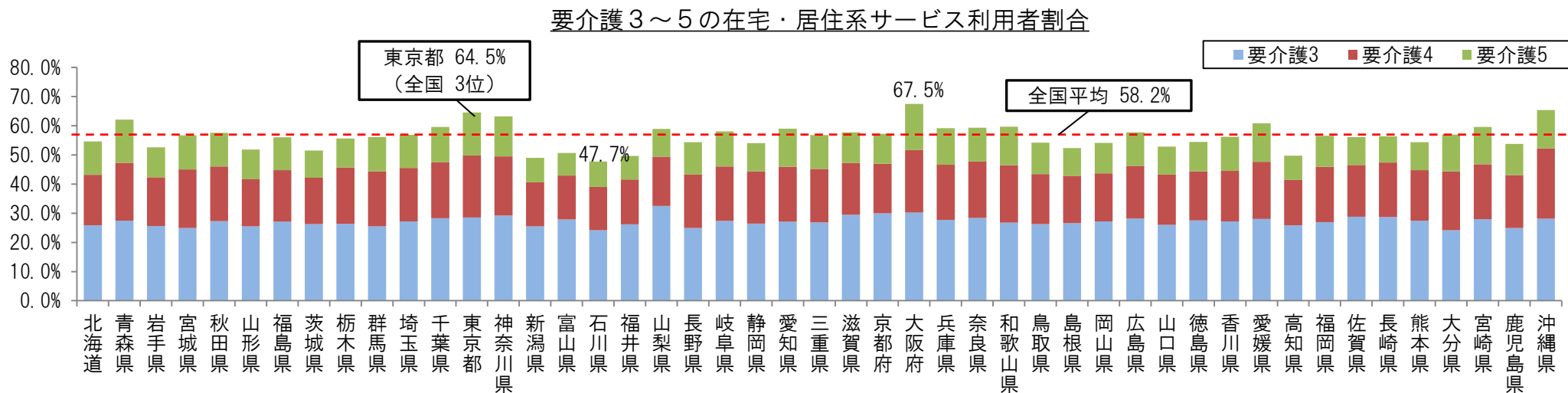
- 東京都の要介護認定率と受給率の差（5.7%）は、全国平均（4.6%）を上回っており、全都道府県で4番目に高い。
- 東京都における要介護認定率と受給率の差を地域別でみると、
 - ・ 区部では北区（6.8%）が最も高く、大田区（4.2%）が最も低い。
 - ・ 市部では八王子市・小平市・日野市（6.2%）が最も高く、多摩市（2.8%）が最も低い。
 - ・ 町村部では神津島村（8.0%）が最も高く、檜原村（2.0%）が最も低い。



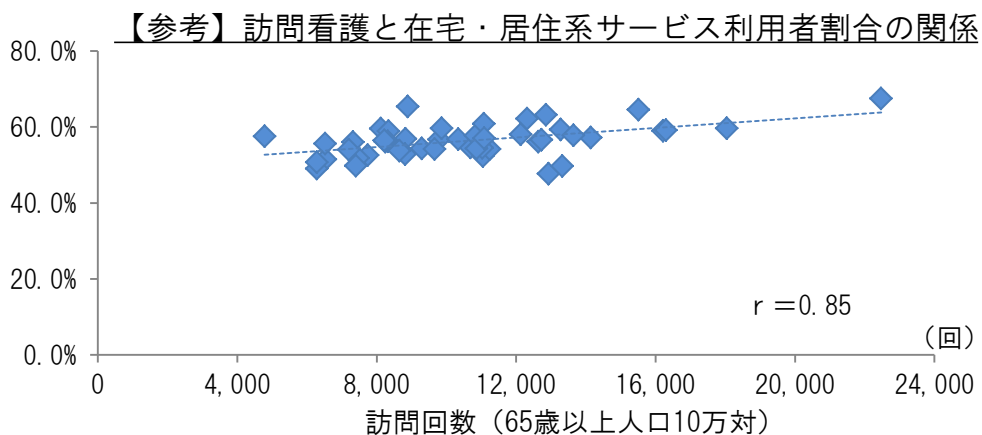
（時点）平成30年（2018年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票B4-a、D2

在宅・居住系サービス利用者割合（都道府県別）

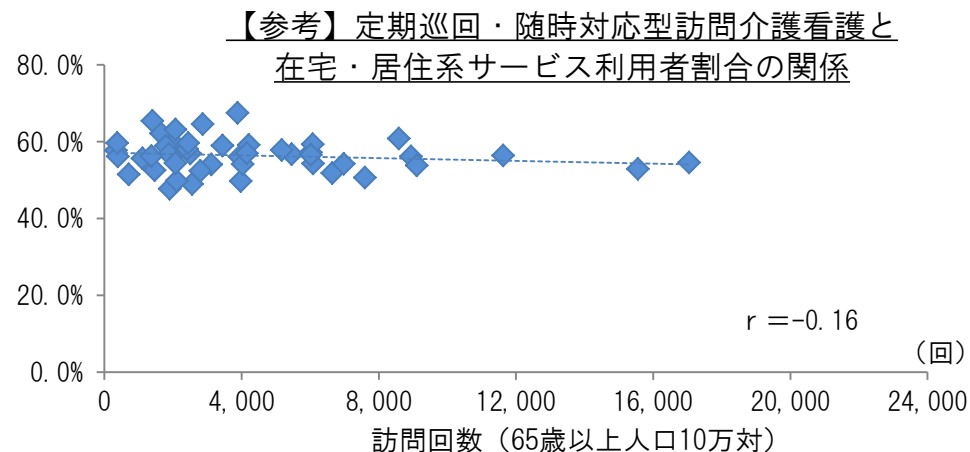
- 東京都における要介護3～5の在宅・居住系サービス利用者割合（64.5%）は、全国平均（58.2%）を上回っており、全都道府県で3番目に高い。
- 訪問看護の実施状況と要介護3～5の在宅・居住系サービス利用者割合には、一定の相関関係がみられた。



（時点）平成30年（2018年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D48



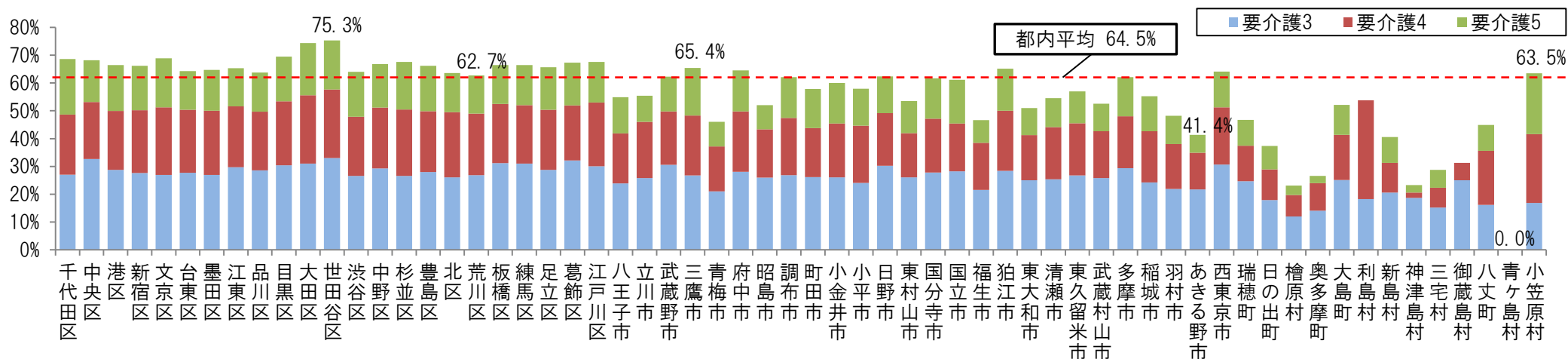
（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D48（平成30年）、厚生労働省「平成29年介護サービス施設・事業所調査」



在宅・居住系サービス利用者割合（区市町村別）

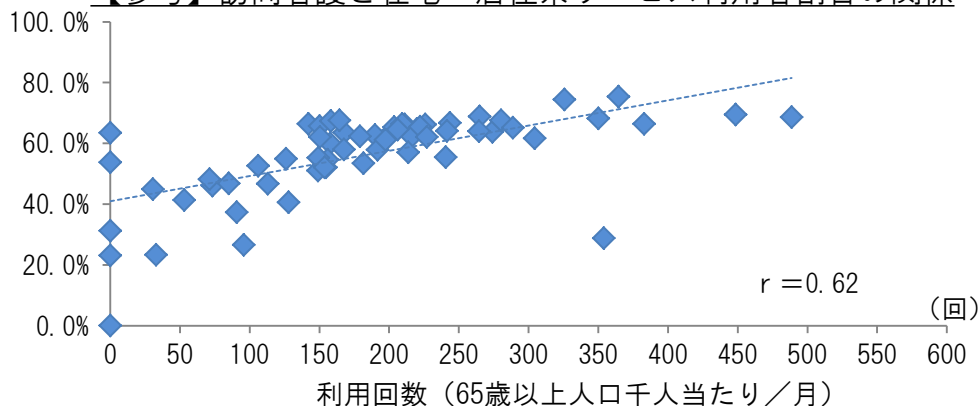
- 要介護3～5の在宅・居住系サービス利用者割合は、区市町村によってばらつきがみられた。
- 区部では世田谷区（75.3%）が、市部では三鷹市（65.4%）が、町村部では小笠原村（63.5%）が最も高かった。
- 訪問診療や訪問看護の実施状況と要介護3～5の在宅・居住系サービス利用者割合には、一定の相関関係がみられた。

要介護3～5の在宅・居住系サービス利用者割合



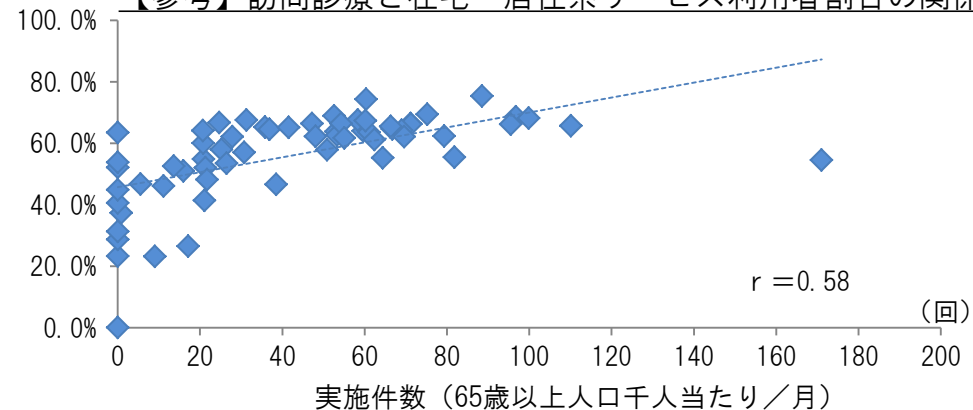
（時点）平成30年（2018年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D48

【参考】訪問看護と在宅・居住系サービス利用者割合の関係



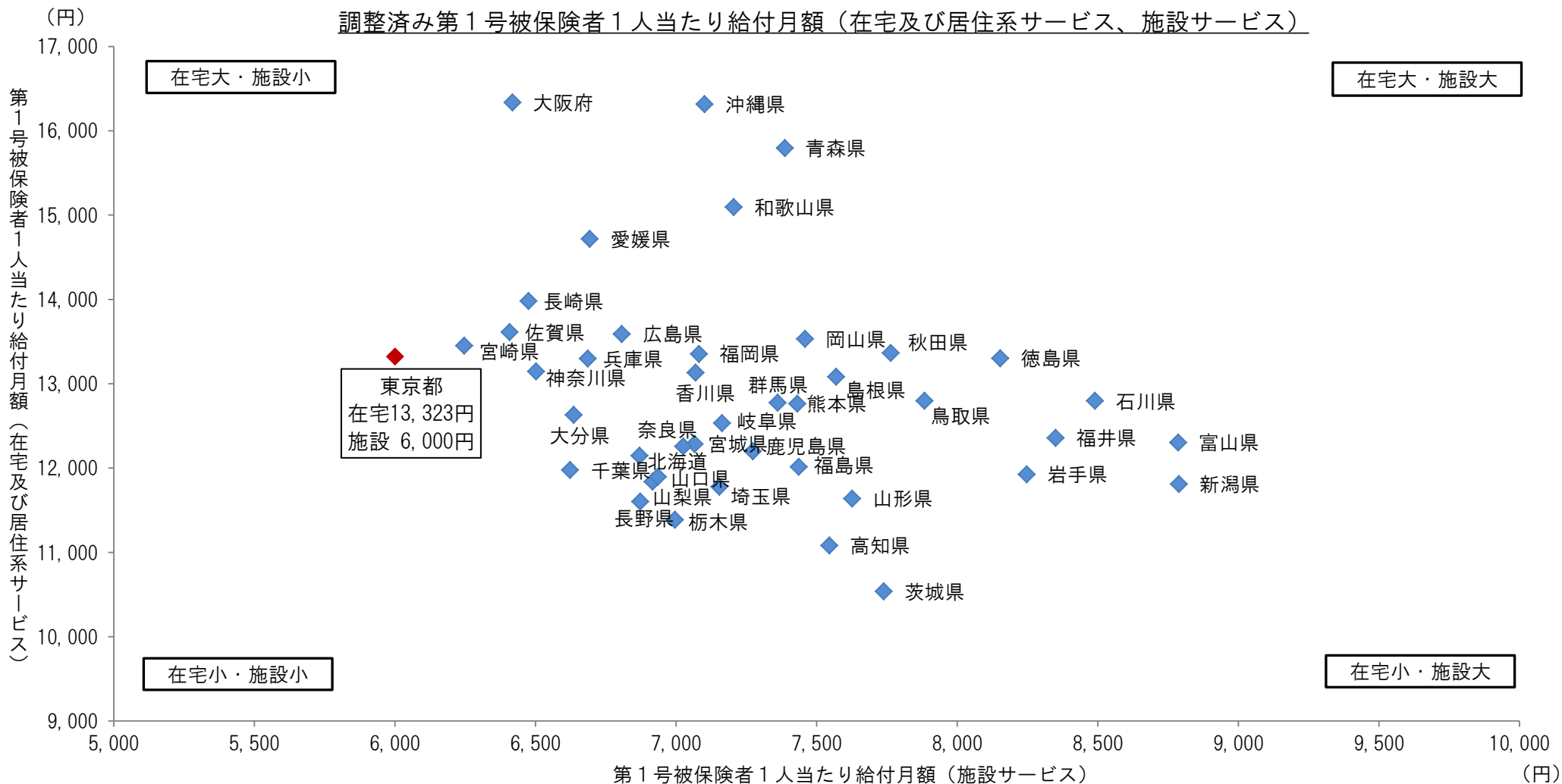
（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D48（平成30年）、厚生労働省「介護保険事業状況報告（平成30年4月審査分）」、厚生労働省「平成29年介護サービス施設・事業所調査」

【参考】訪問診療と在宅・居住系サービス利用者割合の関係



第1号被保険者1人当たり給付月額からみたサービス水準（都道府県別）

○ 東京都の第1号被保険者1人当たり給付月額（調整済み）をサービス別で見ると、在宅及び居住系サービスは13,323円で全国で13番目に高く、施設サービスは6,000円で全国で最も低い。



（時点）平成28年（2017年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D8-a、D9-b、D9-c

サービス別 第1号被保険者1人当たり給付月額（都道府県別）

○ 第1号被保険者1人当たり給付月額（調整済み）は、都道府県によってサービス・金額ともばらつきがみられた。

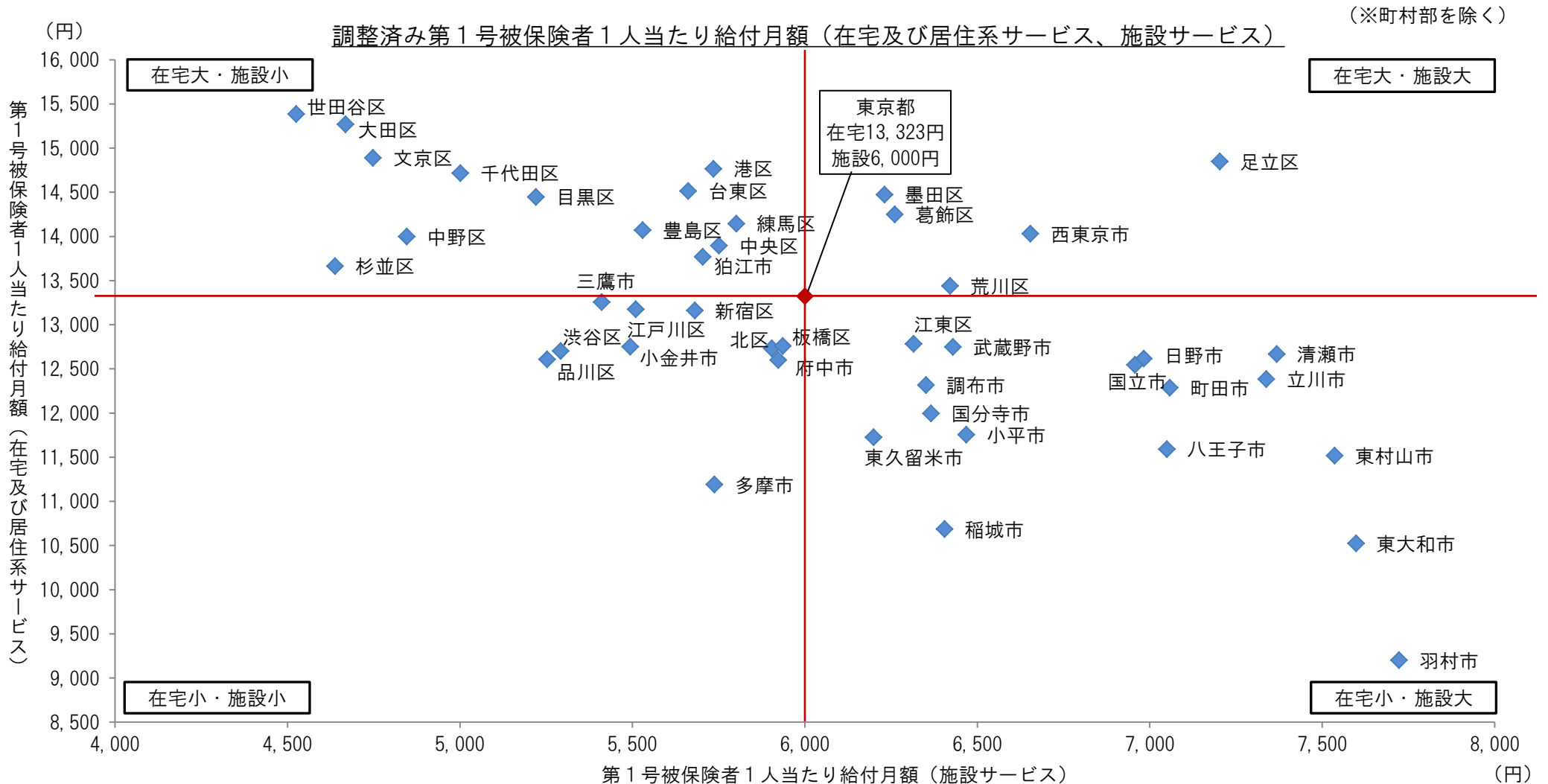
(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)		
順位	訪問介護		順位	訪問看護		順位	福祉用具貸与		順位	通所介護		順位	短期入所生活介護	
	都道府県	平成28年		都道府県	平成28年		都道府県	平成28年		都道府県	平成28年		都道府県	平成28年
1位	大阪府	4,417	1位	大阪府	734	1位	大阪府	920	1位	沖縄県	7,093	1位	秋田県	3,635
2位	青森県	3,781	2位	兵庫県	714	2位	京都府	862	2位	佐賀県	4,270	2位	新潟県	1,806
3位	和歌山県	3,774	3位	東京都	701	3位	滋賀県	764	3位	宮崎県	3,770	3位	山梨県	1,509
4位	兵庫県	2,212	4位	和歌山県	664	4位	東京都	742	4位	群馬県	3,746	4位	香川県	1,353
5位	東京都	2,200	5位	神奈川県	628	5位	島根県	738	5位	大分県	3,618	5位	三重県	1,220
24位	岐阜県	1,498	24位	鳥取県	376	24位	鳥取県	586	41位	東京都	2,324	24位	静岡県	883
43位	山形県	1,048	43位	宮崎県	244	43位	茨城県	473	43位	神奈川県	2,155	43位	東京都	490
44位	新潟県	1,009	44位	高知県	222	44位	北海道	455	44位	秋田県	2,140	44位	熊本県	485
45位	茨城県	958	45位	沖縄県	190	45位	高知県	453	45位	高知県	2,119	45位	北海道	444
46位	佐賀県	888	46位	秋田県	189	46位	長崎県	437	46位	鹿児島県	2,045	46位	高知県	441
47位	福井県	881	47位	佐賀県	184	47位	佐賀県	431	47位	北海道	1,807	47位	沖縄県	326

(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)			(単位:円)		
順位	特定施設入居者生活介護		順位	認知症対応型共同生活介護		順位	介護老人福祉施設		順位	介護老人保健施設		順位	介護療養型医療施設	
	都道府県	平成28年		都道府県	平成28年		都道府県	平成28年		都道府県	平成28年		都道府県	平成28年
1位	東京都	2,350	1位	青森県	2,791	1位	新潟県	4,304	1位	徳島県	3,752	1位	高知県	2,171
2位	神奈川県	1,812	2位	愛媛県	2,339	2位	山形県	4,283	2位	鳥取県	3,709	2位	富山県	1,721
3位	埼玉県	1,465	3位	長崎県	2,299	3位	埼玉県	4,190	3位	岩手県	3,500	3位	京都府	1,290
4位	大阪府	1,187	4位	鹿児島県	2,173	4位	石川県	4,035	4位	秋田県	3,242	4位	徳島県	1,160
5位	福岡県	1,162	5位	北海道	2,167	5位	島根県	4,015	5位	茨城県	3,211	5位	熊本県	1,081
24位	高知県	681	24位	静岡県	1,262	24位	東京都	3,527	24位	愛知県	3,113	17位	東京都	560
43位	岩手県	336	43位	埼玉県	983	43位	愛媛県	2,950	43位	神奈川県	2,312	43位	千葉県	237
44位	青森県	213	44位	栃木県	977	44位	山口県	2,949	44位	滋賀県	2,158	44位	福島県	234
45位	山梨県	195	45位	山梨県	794	45位	熊本県	2,920	45位	宮崎県	2,143	45位	岐阜県	230
46位	徳島県	153	46位	東京都	769	46位	佐賀県	2,908	46位	高知県	1,948	46位	山形県	137
47位	富山県	82	47位	沖縄県	694	47位	大分県	2,791	47位	東京都	1,859	47位	宮城県	111

(時点) 平成28年(2016年) (出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票D14 ※本指標は比較的用户の多い介護サービスの集計を行っている。

第1号被保険者1人当たり給付月額からみたサービス水準（区市町村別）

- 第1号被保険者1人当たり給付月額（調整済み）は、区市町村によってばらつきがみられた。
特に、区部において在宅及び居住系サービスが高く、市部において施設サービスが高い傾向にある。



(時点) 平成28年(2017年) (出典) 地域包括ケア「見える化」システム帳票D8-a、D9-b、D9-c

サービス別 第1号被保険者1人当たり給付月額（区市町村別）

○ 第1号被保険者1人当たり給付月額（調整済み）は、区市町村によってサービス・金額ともばらつきがみられた。

（※町村部を除く）

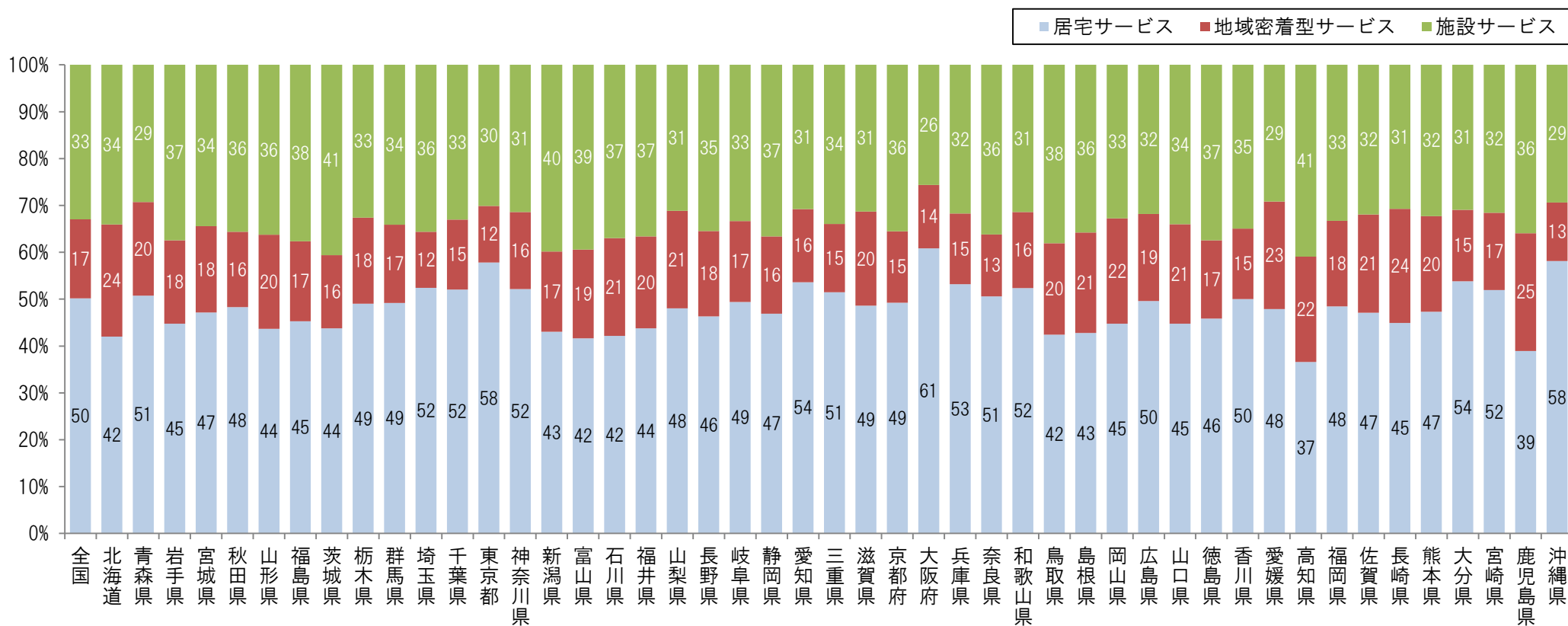
（単位：円）			（単位：円）			（単位：円）			（単位：円）			（単位：円）		
順位	訪問介護		順位	訪問看護		順位	福祉用具貸与		順位	通所介護		順位	短期入所生活介護	
	区市町村	平成28年		区市町村	平成28年		区市町村	平成28年		区市町村	平成28年		区市町村	平成28年
1位	港区	3,203	1位	千代田区	1,287	1位	葛飾区	870	1位	大田区	3,086	1位	足立区	743
2位	足立区	3,062	2位	目黒区	1,283	2位	足立区	861	2位	東大和市	2,938	2位	福生市	711
3位	台東区	2,847	3位	中央区	1,093	3位	千代田区	835	3位	葛飾区	2,907	3位	清瀬市	692
4位	豊島区	2,818	4位	港区	1,038	4位	墨田区	833	4位	荒川区	2,879	4位	千代田区	674
5位	世田谷区	2,747	5位	世田谷区	1,008	5位	大田区	827	5位	足立区	2,745	5位	町田市	653
平均	東京都	2,200	平均	東京都	701	平均	東京都	742	平均	東京都	2,324	平均	東京都	490
45位	東大和市	1,299	45位	稲城市	492	45位	多摩市	583	45位	小金井市	1,718	45位	世田谷区	380
46位	稲城市	1,127	46位	八王子市	447	46位	福生市	560	46位	多摩市	1,650	46位	三鷹市	375
47位	あきる野市	853	47位	羽村市	400	47位	あきる野市	505	47位	あきる野市	1,615	47位	品川区	372
48位	羽村市	848	48位	青梅市	393	48位	羽村市	473	48位	国立市	1,525	48位	小金井市	328
49位	青梅市	635	49位	あきる野市	314	49位	青梅市	455	49位	千代田区	1,518	49位	新宿区	306
（単位：円）			（単位：円）			（単位：円）			（単位：円）			（単位：円）		
順位	特定施設入居者生活介護		順位	認知症対応型共同生活介護		順位	介護老人福祉施設		順位	介護老人保健施設		順位	介護療養型医療施設	
	区市町村	平成28年		区市町村	平成28年		区市町村	平成28年		区市町村	平成28年		区市町村	平成28年
1位	文京区	3,578	1位	墨田区	1,129	1位	青梅市	5,699	1位	国立市	3,420	1位	八王子市	1,401
2位	中央区	3,458	2位	荒川区	1,120	2位	福生市	5,400	2位	日野市	3,214	2位	狛江市	1,382
3位	世田谷区	3,375	3位	江戸川区	1,108	3位	あきる野市	5,301	3位	あきる野市	3,027	3位	清瀬市	941
4位	港区	3,349	4位	葛飾区	1,100	4位	昭島市	5,279	4位	昭島市	2,883	4位	青梅市	923
5位	目黒区	3,325	5位	国立市	985	5位	武蔵村山市	5,210	5位	立川市	2,692	5位	福生市	922
平均	東京都	2,350	平均	東京都	769	平均	東京都	3,527	平均	東京都	1,859	平均	東京都	560
45位	昭島市	1,134	45位	昭島市	406	45位	千代田区	2,783	45位	目黒区	1,256	45位	稲城市	293
46位	福生市	923	46位	港区	401	46位	大田区	2,773	46位	杉並区	1,192	46位	北区	275
47位	武蔵村山市	851	47位	あきる野市	340	47位	品川区	2,741	47位	中野区	1,178	47位	墨田区	272
48位	あきる野市	482	48位	武蔵野市	269	48位	文京区	2,611	48位	狛江市	1,135	48位	台東区	243
49位	青梅市	426	49位	福生市	209	49位	世田谷区	2,514	49位	渋谷区	982	49位	葛飾区	215

（時点）平成28年（2016年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D14 ※本指標は比較的用户の多い介護サービスの集計を行っている。

サービス別給付費割合（都道府県別）

- サービス別給付費割合をみると、居宅サービスの給付費割合が最も高い都道府県は47のうち46となっている。
- 高知県では、都道府県の中で唯一施設サービスの給付費割合が最も高くなっている。
- 地域密着型サービスの給付費割合は、都道府県によって2倍以上の差があった。

サービス別給付費割合（平成30年4月審査分）



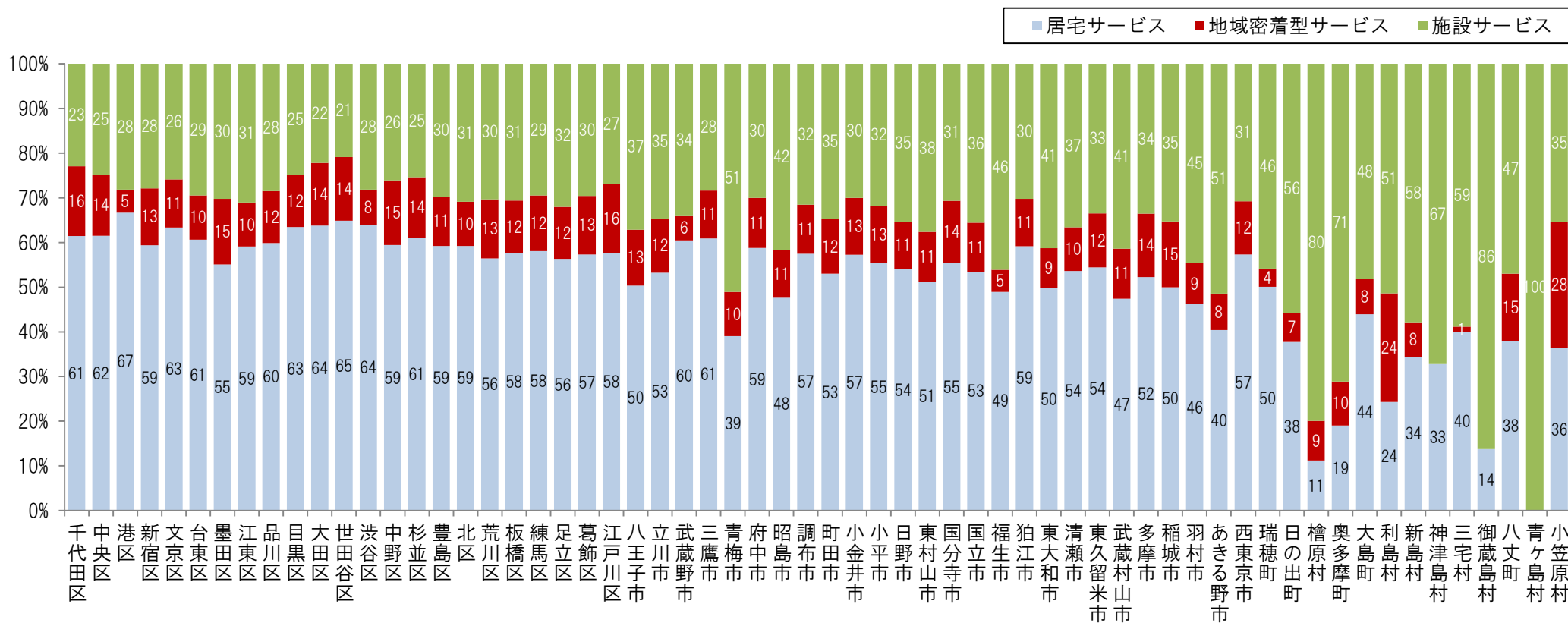
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（平成30年4月審査分）」

- ・ 居宅サービス → 最高：大阪府60.8% 最低：高知県36.6%
- ・ 地域密着型サービス → 最高：鹿児島県25.2% 最低：埼玉県12.0%
- ・ 施設サービス → 最高：高知県40.9% 最低：大阪府25.6%

サービス別給付費割合（区市町村別）

- サービス別給付費割合をみると、居宅サービスの給付費割合が最も高い保険者は62のうち48となっている。
- 西多摩や島しょでは、施設サービスの給付費割合が他の地域と比べ高くなっている。
- 地域密着型サービスの給付費割合は、区部や市部においても保険者によって3倍以上の差があった。

サービス別給付費割合（平成30年4月審査分）



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（平成30年4月審査分）」

【区部】

- ・ 居宅サービス → 最高：港区66.7% 最低：墨田区55.1%
- ・ 地域密着型サービス → 最高：千代田区15.6% 最低：港区5.2%
- ・ 施設サービス → 最高：足立区32.0% 最低：世田谷区20.8%

計画値と実績値の比較

計画値：東京都高齢者保健福祉計画（平成30年度～平成32年度）
実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

<第1号被保険者と要介護認定者>

計画項目 (時点:年度末、単位:人)	平成30年度		
	計画値	実績値	対計画値
第1号被保険者	3,114,239	3,119,829	100.2%
要介護認定者数 計	613,083	607,128	99.0%
要支援1	95,074	94,182	99.1%
要支援2	77,839	79,038	101.5%
要介護1	122,757	122,080	99.4%
要介護2	103,512	102,822	99.3%
要介護3	78,086	76,710	98.2%
要介護4	74,111	72,771	98.2%
要介護5	61,704	59,525	96.5%
うち第1号被保険者認定者数	600,388	594,330	99.0%
要介護認定率（第1号被保険者）	19.3%	19.1%	98.8%

<受給者数>

計画項目 (時点:年度計、単位:人/月)	平成30年度		
	計画値	実績値	対計画値
受給者数 合計	434,724	425,571	97.9%
在宅サービス(※) 計	298,908	293,418	98.2%
介護予防支援	46,250	47,285	102.2%
居宅介護支援	247,371	241,484	97.6%
小規模多機能型居宅介護	4,447	4,060	91.3%
看護小規模多機能型居宅介護	840	589	70.1%
居住系サービス 計	57,830	56,793	98.2%
特定施設入居者生活介護	46,573	46,218	99.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	184	155	84.2%
認知症対応型共同生活介護	11,073	10,420	94.1%
施設サービス 計	77,986	75,360	96.6%
介護老人福祉施設	49,087	48,126	98.0%
地域密着型介護老人福祉施設	804	776	96.5%
介護老人保健施設	23,125	22,113	95.6%
介護療養型医療施設	4,678	4,246	90.8%
介護医療院	292	99	33.9%

※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援外2サービスの受給者数の総計を概数として使用

<給付費>

計画項目 (時点:年度計、単位:百万円)	平成30年度		
	計画値	実績値	対計画値
給付費 合計	853,261	818,300	95.9%
在宅サービス(※) 計	457,831	432,796	94.5%
訪問介護	95,740	88,989	92.9%
訪問入浴介護	7,641	7,103	93.0%
訪問看護	37,438	36,259	96.8%
訪問リハビリテーション	4,077	3,948	96.8%
居宅療養管理指導	18,732	18,650	99.6%
通所介護	92,166	87,826	95.3%
地域密着型通所介護	38,758	35,534	91.7%
通所リハビリテーション	23,644	21,584	91.3%
短期入所生活介護	21,878	20,635	94.3%
短期入所療養介護	3,372	3,110	92.2%
福祉用具貸与	30,805	30,379	98.6%
特定福祉用具販売	1,545	1,339	86.6%
住宅改修	3,831	3,165	82.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,794	3,366	88.7%
夜間対応訪問介護	653	602	92.2%
認知症対応型通所介護	12,540	11,258	89.8%
小規模多機能型居宅介護	10,851	9,883	91.1%
看護小規模多機能型居宅介護	2,529	1,854	73.3%
介護予防支援・居宅介護支援	47,839	47,313	98.9%
居住系サービス 計	139,779	135,550	97.0%
特定施設入居者生活介護	103,913	102,023	98.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	450	380	84.4%
認知症対応型共同生活介護	35,417	33,147	93.6%
施設サービス 計	255,651	249,955	97.8%
介護老人福祉施設	153,550	152,740	99.5%
地域密着型介護老人福祉施設	2,599	2,570	98.9%
介護老人保健施設	77,441	75,539	97.5%
介護療養型医療施設	20,776	18,900	91.0%
介護医療院	1,285	205	16.0%
地域密着型サービス(再掲) 計	107,590	98,592	91.6%

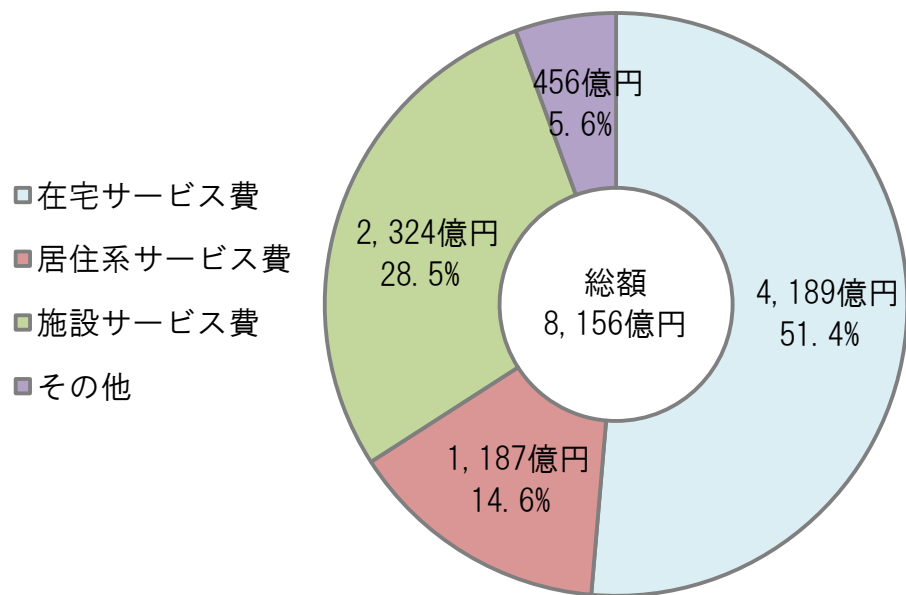
目次

- 1 高齢者を取り巻く状況
- 2 介護保険の実施状況
(要介護認定率、受給率、介護給付費)
- 3 介護給付費、介護保険料の推移**
- 4 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

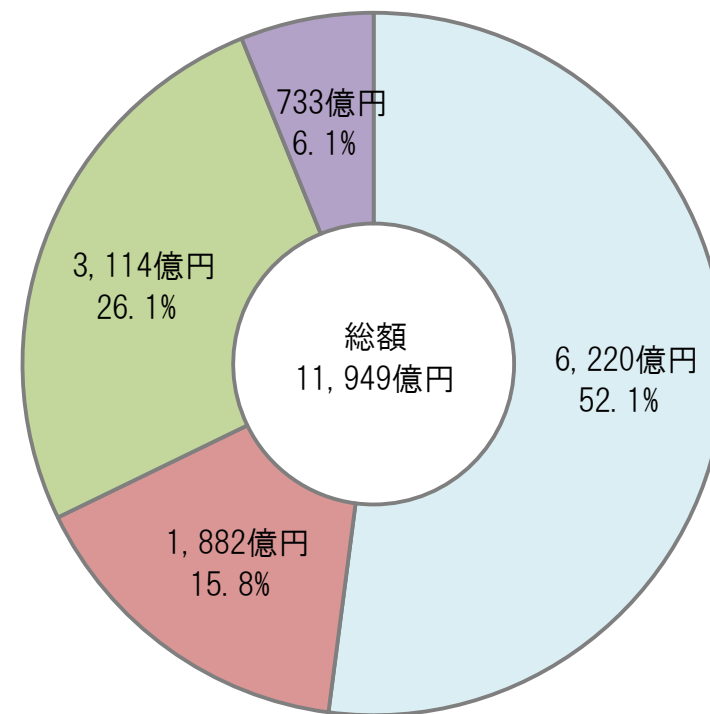
介護給付費の推移

- 介護給付費の総額は約4,000億円増加
- 施設サービス費の割合は2.4%減少、在宅サービス費は0.7%増加、居住系サービス費は1.2%増加、

平成28年度（2016年度）



令和7年度（2025年度）



※東京都高齢者保健福祉計画（平成30年度～平成32年度）

主な介護保険サービス量の見込み

- 今後10年間で主な介護保険サービスの需要は増加する見込みであり、介護サービス基盤の整備が必要
- 特に中重度となっても在宅での生活が継続できるよう支援するための介護サービス基盤の整備が急がれる。

居宅サービス量（居住系サービスを除く。）の見込み	平成28年度	平成37年度	
			平成28年度比
訪問介護（回/年）	27,843,315	38,733,478	139.1%
訪問看護（回/年）	5,721,747	11,282,774	197.2%
訪問リハビリテーション（回/年）	979,227	1,820,594	185.9%
通所介護・地域密着型通所介護計（回/年）	14,932,184	22,449,545	150.3%
通所リハビリテーション（回/年）	2,075,847	3,024,721	145.7%
介護予防通所リハビリテーション（人/年）	58,777	103,308	175.8%
短期入所サービス計（日/年）	2,492,788	3,752,850	150.5%
介護予防短期入所サービス計（日/年）	25,331	71,950	284.0%

地域密着型サービス（施設・居住系サービスを除く。）量の見込み	平成28年度	平成37年度	
			平成28年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/年）	15,217	46,128	303.1%
小規模多機能型居宅介護（人/年）	36,682	84,912	231.5%
看護小規模多機能型居宅介護（人/年）	3,919	27,108	691.7%

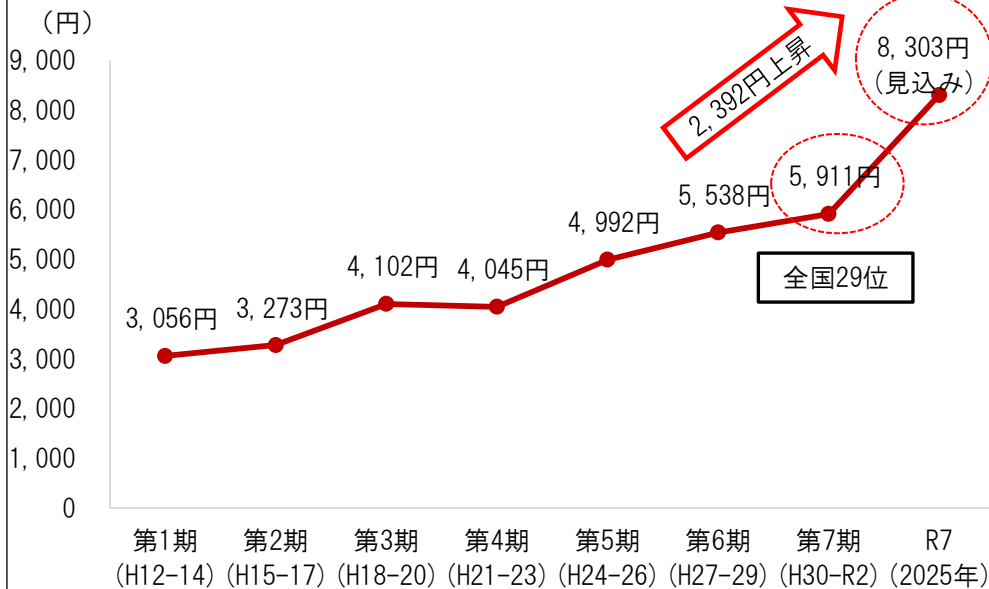
施設・居住系サービス利用者数の見込み	平成28年度	平成37年度	
			平成28年度比
介護老人福祉施設	45,622	62,191	136.3%
介護老人保健施設	22,042	28,234	128.1%
認知症対応型共同生活介護	9,673	14,723	152.2%

資料：東京都高齢者保健福祉計画（平成30年度～平成32年度）

介護保険料の推移

- 第7期（H30-R2）は、現在より月額373円増
- 令和7年度（2025年度）は、現在より月額2,392円増
- 第6期保険料との比較で、第7期保険料を上げた保険者は53、同額とした保険者は7、引下げた保険者は2であった。

第1号被保険者（65歳以上）保険料の都内加重平均の推移



※東京都高齢者保健福祉計画（平成30年度～平成32年度）

(単位：円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
東京都	3,056	3,273	4,102	4,045	4,992	5,538	5,911
全国	2,911	3,293	4,090	4,160	4,972	5,514	5,869
差	145	△20	12	△115	20	24	42

第7期全国

最高額 沖縄県（平均）6,854円 最低額 埼玉県（平均）5,058円

都内区市町村の介護保険料（第6期・第7期）

(単位：円)

	第6期 (H27-29)	第7期 (H30-R2)
千代田区	5,700	5,300
中央区	5,920	5,920
港区	6,245	6,245
新宿区	5,900	6,200
文京区	5,642	6,017
台東区	5,650	6,142
墨田区	5,400	6,480
江東区	5,200	5,400
品川区	5,300	5,600
目黒区	5,780	6,240
大田区	5,600	6,000
世田谷区	5,850	6,450
渋谷区	5,630	5,960
中野区	5,664	5,726
杉並区	5,700	6,200
豊島区	5,790	6,090
北区	5,442	6,117
荒川区	5,662	5,980
板橋区	5,375	5,933
練馬区	5,825	6,470
足立区	6,180	6,580
葛飾区	5,980	6,400
江戸川区	4,900	5,400

	第6期 (H27-29)	第7期 (H30-R2)
大島町	5,400	5,400
利島村	4,800	7,500
新島村	5,700	6,200
神津島村	5,800	6,500
三宅村	4,793	5,832
御蔵島村	4,800	4,800
八丈町	5,692	5,883
青ヶ島村	6,200	8,700
小笠原村	4,640	3,374

	第6期 (H27-29)	第7期 (H30-R2)
八王子市	5,408	5,408
立川市	5,880	5,880
武蔵野市	5,960	6,240
三鷹市	5,500	5,750
青梅市	4,800	5,000
府中市	5,225	5,708
昭島市	5,700	6,050
調布市	5,200	5,600
町田市	5,383	5,450
小金井市	5,200	5,400
小平市	5,100	5,300
日野市	5,040	5,480
東村山市	5,750	5,750
国分寺市	5,733	5,917
国立市	5,650	6,025
福生市	5,792	5,900
狛江市	5,250	5,950
東大和市	4,800	5,200
清瀬市	5,683	5,825
東久留米市	4,900	5,400
武蔵村山市	4,725	5,392
多摩市	4,550	4,808
稲城市	4,800	5,200
羽村市	4,500	4,800
あきる野市	5,000	5,200
西東京市	5,683	6,367
瑞穂町	5,350	5,550
日の出町	5,200	5,500
檜原村	6,000	6,300
奥多摩町	6,200	6,300

	第6期 (H27-29)	第7期 (H30-R2)
東京都	5,538	5,911

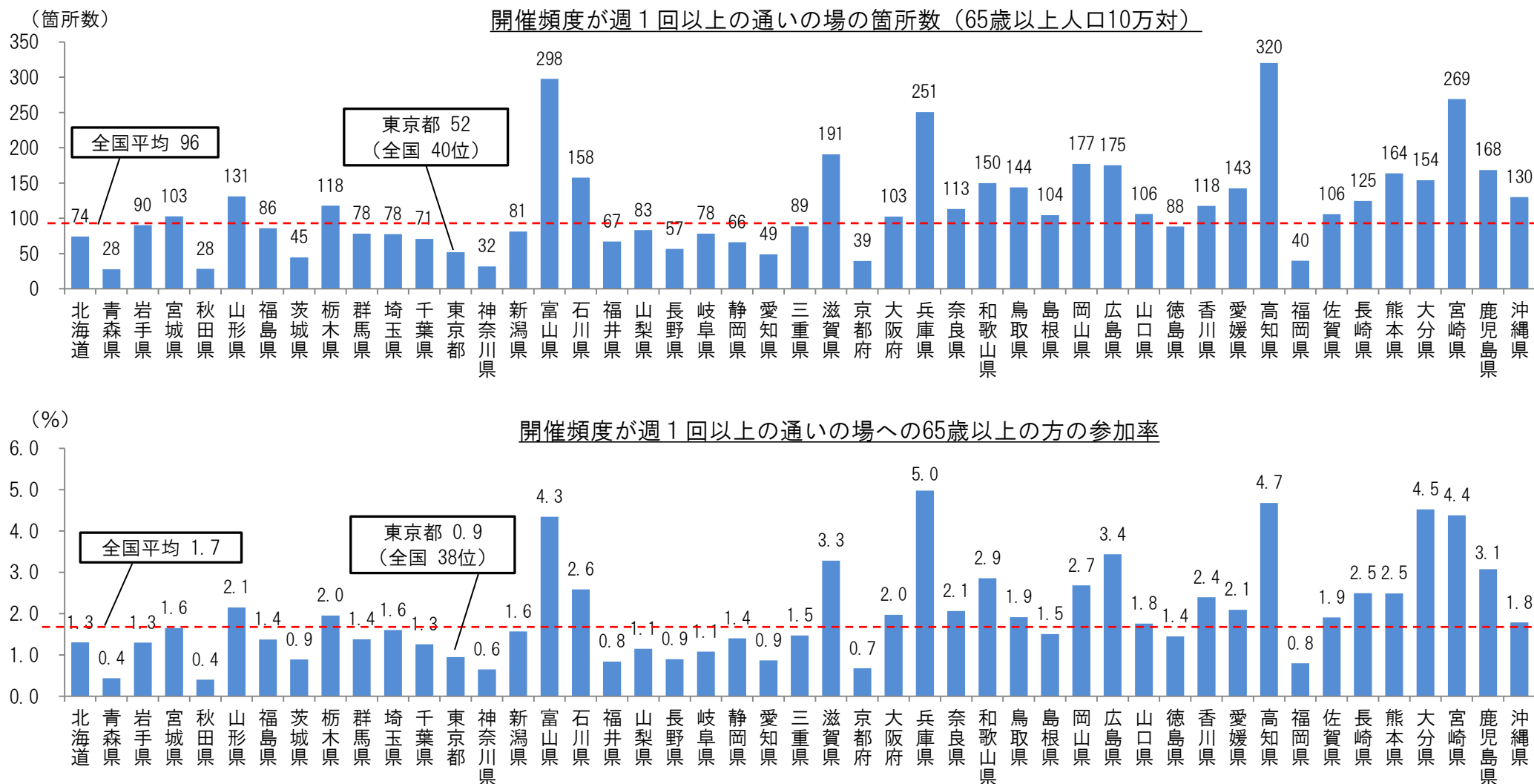
※上記数値は基準月額保険料であり、区市町村の保険料基準額(年額)を12で除した金額である。

目次

- 1 高齢者を取り巻く状況
- 2 介護保険の実施状況
(要介護認定率、受給率、介護給付費)
- 3 介護給付費、介護保険料の推移
- 4 **介護予防・日常生活支援総合事業の
実施状況**

介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況（都道府県別）

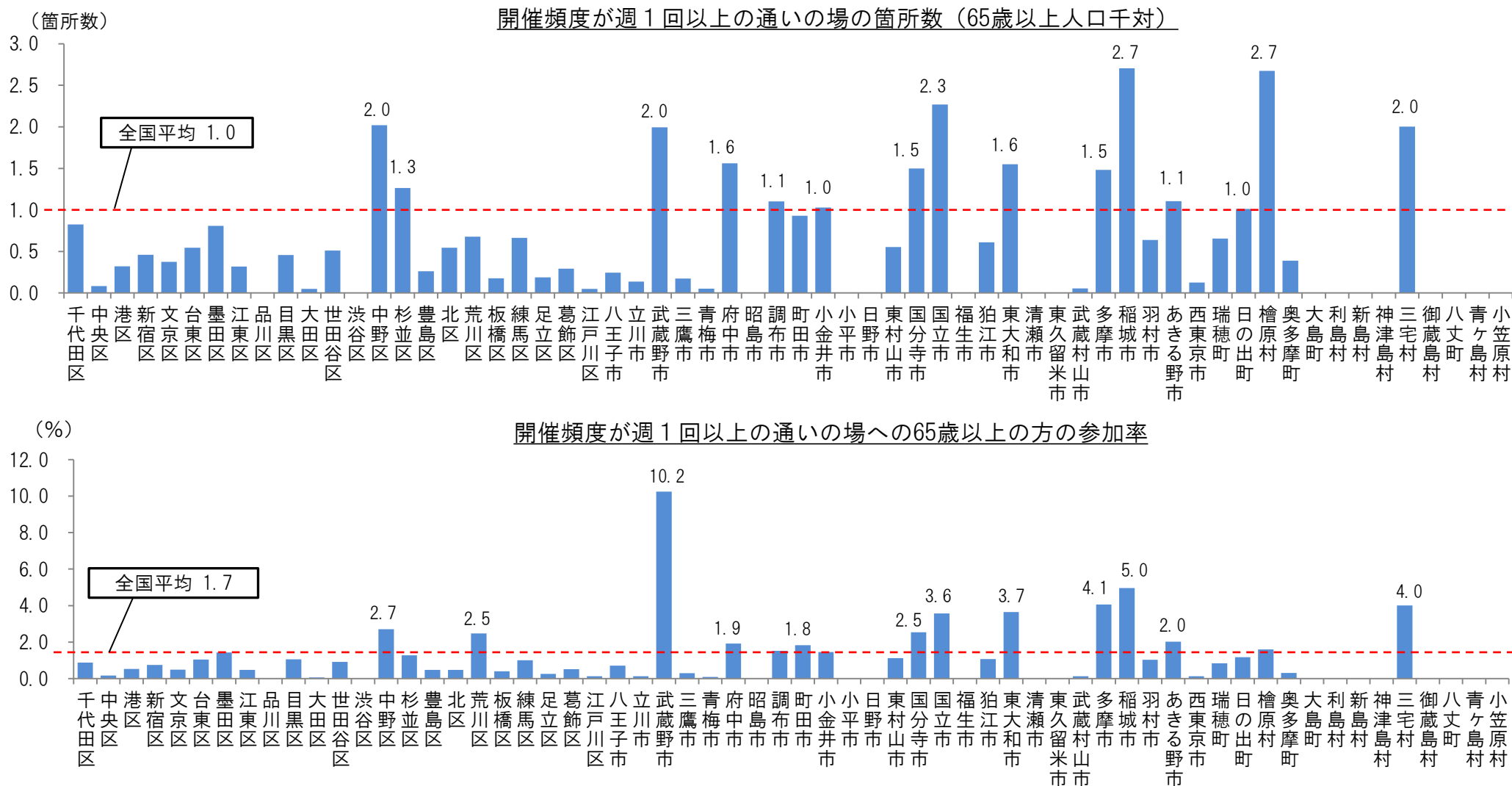
- 東京都における開催頻度が週1回以上の通いの場の箇所数（52）は、全国平均（97）を下回っており、全都道府県で40番目に高い。
- 東京都における開催頻度が週1回以上の通いの場への65歳以上の方の参加率（0.9%）は、全国平均（1.7%）を下回っており、全都道府県で38番目に高い。



（時点）平成29年（2017年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票F1、F3（一部加工）

介護予防に資する住民主体の通いの場の展開状況（区市町村別）

- 都内62保険者のうち15保険者で、開催頻度が週1回以上の通いの場の箇所数が全国平均（1.0）を上回っている。
- 都内62保険者のうち12保険者で、開催頻度が週1回以上の通いの場への65歳以上の方の参加率が全国平均（1.7%）を上回っている。

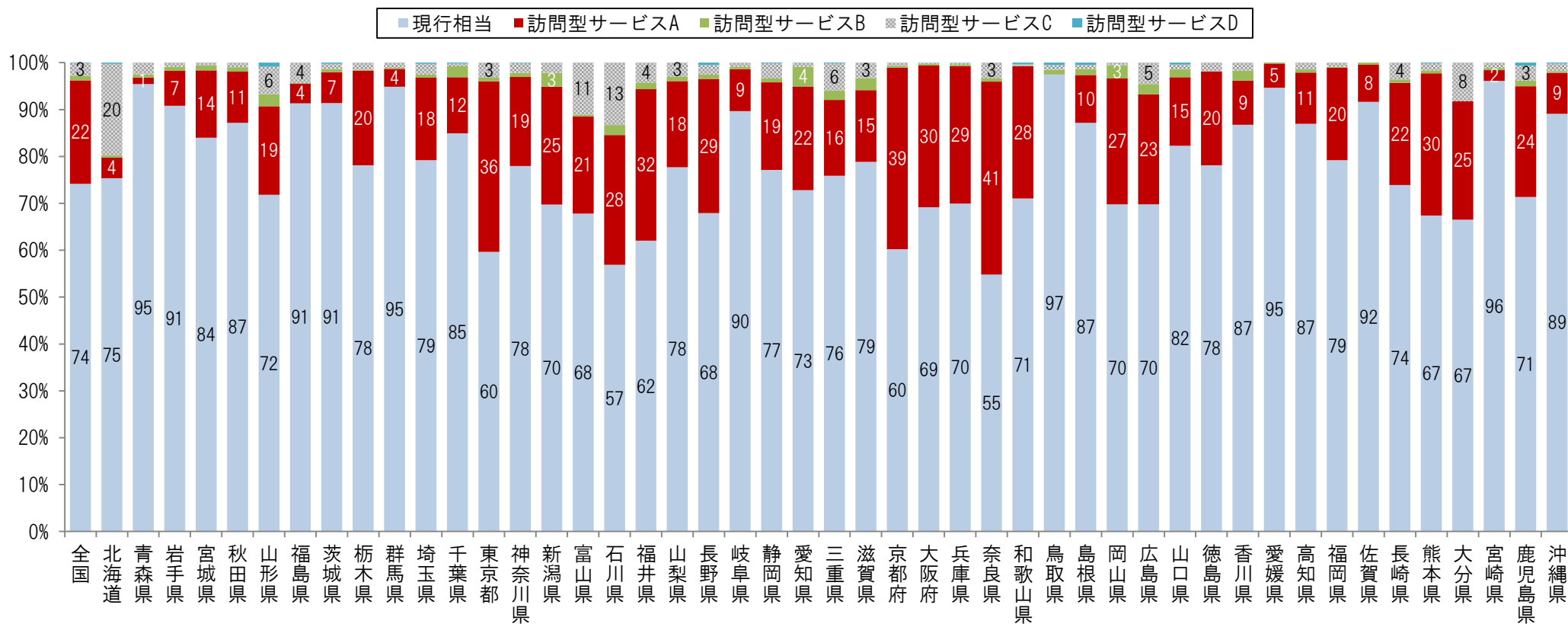


（時点）平成29年（2017年）（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票F1、F3（一部加工）

【介護予防・生活支援サービス事業】訪問型サービスの実施状況（都道府県別）

- 実施された訪問型サービス種別は都道府県によってばらつきはあるものの、現行相当（74.2%）が最も高く、次いで訪問型サービスA（22.1%）、訪問型サービスC（2.7%）、訪問型サービスB（0.9%）、訪問型サービスD（0.1%）の順となっている。
- 全都道府県の中で東京都は、現行相当（59.6%）は45番目、訪問型サービスA（36.4%）は3番目、訪問型サービスB（0.8%）は23番目、訪問型サービスC（3.2%）は14番目、訪問型サービスD（0.0%）は29番目に高い。

訪問型サービスにおけるサービス別実施箇所数の割合



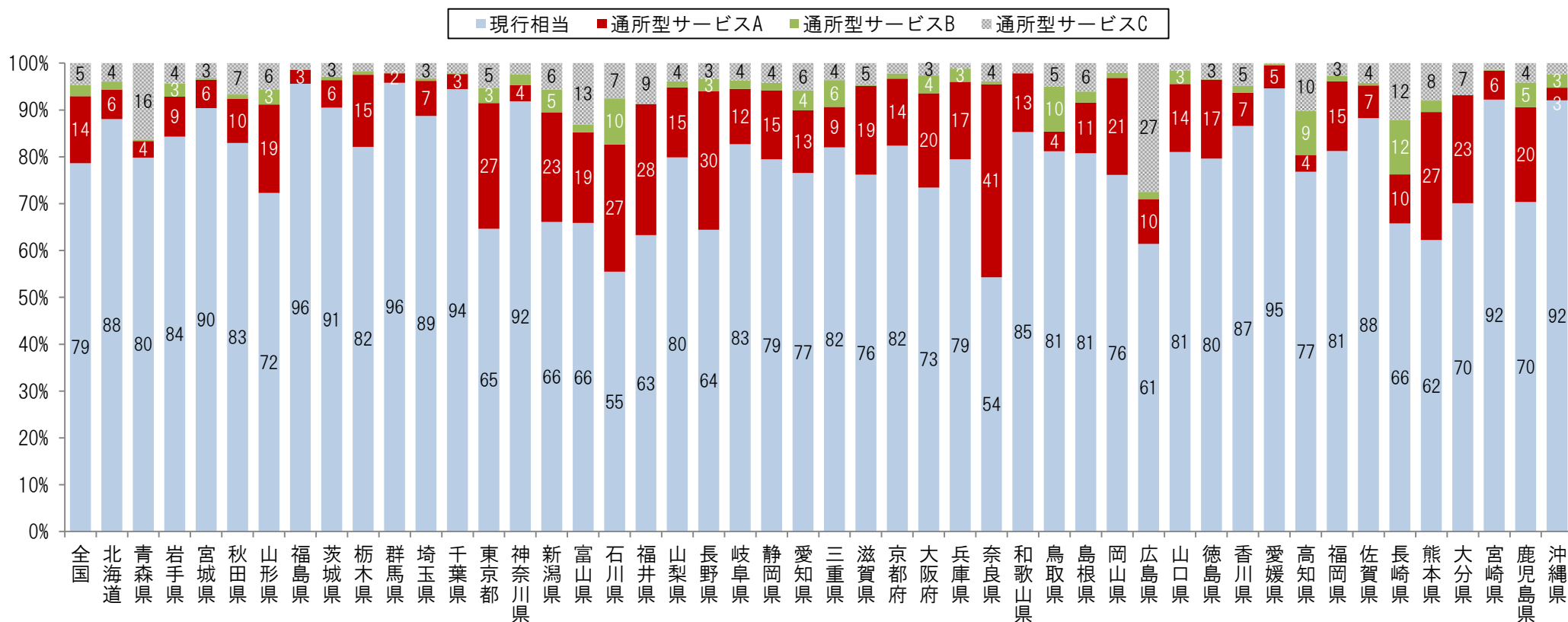
- ・ 従来相当 → 最高：鳥取県97.5% 最低：奈良県54.8%
- ・ 訪問型サービスA → 最高：奈良県41.1% 最低：鳥取県0.0%
- ・ 訪問型サービスB → 最高：愛知県4.2% 最低：北海道外15府県0.0%
- ・ 訪問型サービスC → 最高：北海道19.5% 最低：大阪府外4県0.0%
- ・ 訪問型サービスD → 最高：山形県0.8% 最低：東京都外27府県0.0%

（出典）厚生労働省「平成29年度介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査結果」

【介護予防・生活支援サービス事業】通所型サービスの実施状況（都道府県別）

- 実施された通所型サービス種別は都道府県によってばらつきはあるものの、現行相当（78.6%）が最も高く、次いで通所型サービスA（14.3%）、通所型サービスC（4.6%）、通所型サービスB（2.4%）の順となっている。
- 全都道府県の中で東京都は、現行相当（64.6%）は41番目、サービスA（26.9%）は6番目、サービスB（3.2%）は10番目、サービスC（5.3%）は15番目に高い。

通所型サービスにおけるサービス別実施箇所数の割合



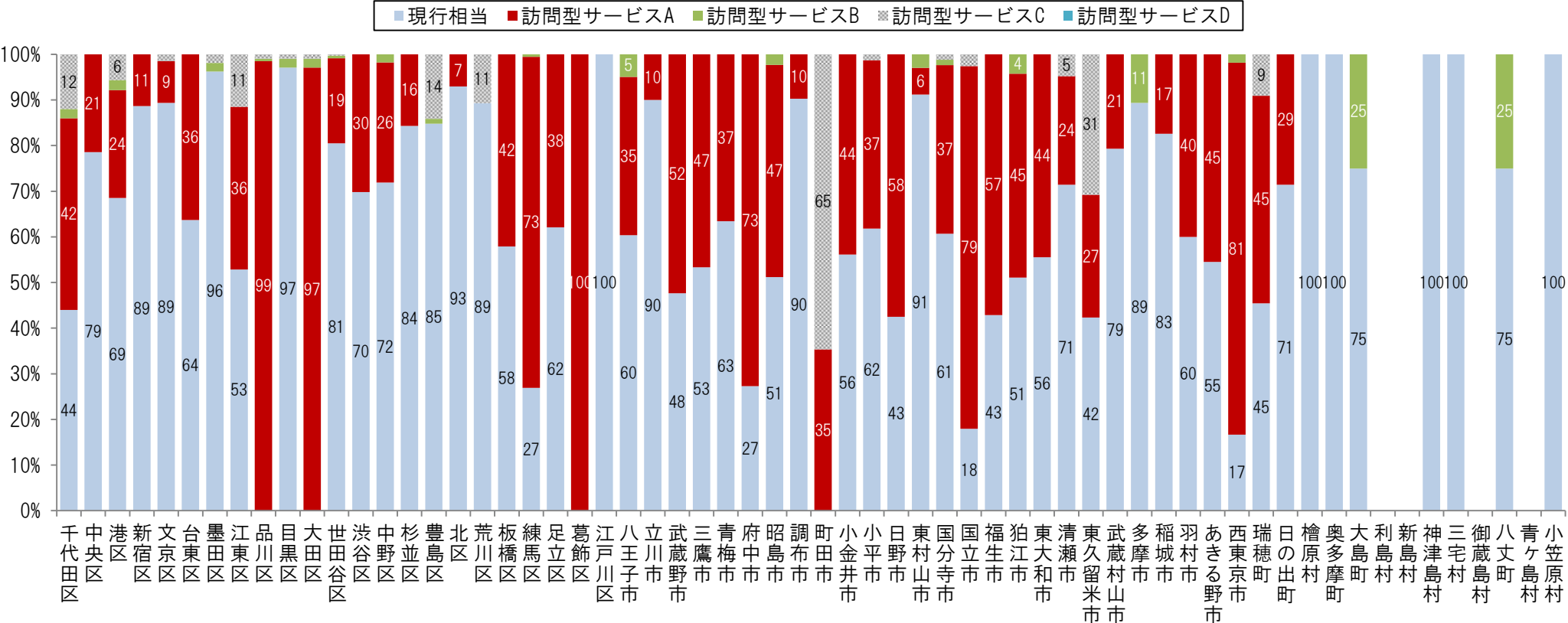
- ・ 従来相当 → 最高：群馬県95.8% 最低：奈良県54.3%
- ・ 通所型サービスA → 最高：奈良県41.2% 最低：群馬県2.0%
- ・ 通所型サービスB → 最高：長崎県11.7% 最低：福井県外2県0.0%
- ・ 通所型サービスC → 最高：広島県27.5% 最低：愛媛県0.1%

（出典）厚生労働省「平成29年度介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査結果」

【介護予防・生活支援サービス事業】訪問型サービスの実施状況（区市町村別）

- 実施された訪問型サービス種別は区市町村によってばらつきがみられた。
- 区市町村の多くは現行相当又は訪問型サービスAの割合が大半を占めている。
八王子市や多摩市などでは訪問型サービスBの割合が、町田市や東久留米市などでは訪問型サービスCの割合が高い。

訪問型サービスにおけるサービス別実施箇所数の割合



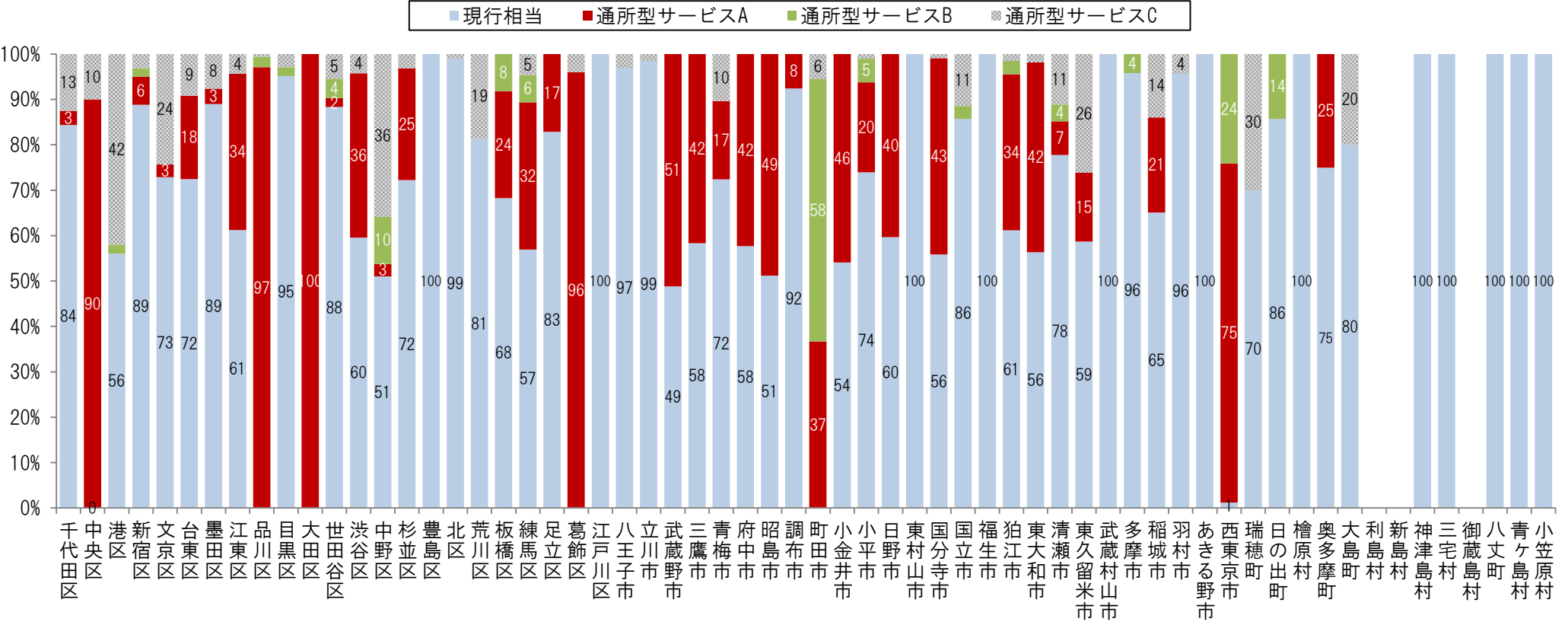
・ 従来相当 → 最高：江戸川区外5町村100.0% 最低：品川区外7区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスA → 最高：葛飾区100.0% 最低：墨田区外16区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスB → 最高：大島町外1町4.2% 最低：中央区外42区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスC → 最高：町田市64.7% 最低：中央区外43区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスD → 全区市町村0.0%（実施区市町村なし）

（出典）厚生労働省「平成29年度介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査結果」

【介護予防・生活支援サービス事業】通所型サービスの実施状況（区市町村別）

- 実施された通所型サービス種別は区市町村によってばらつきがみられた。
- 区市町村の多くは現行相当又は通所型サービスAの割合が大半を占めている。
町田市や西東京市などでは通所型サービスBの割合が、港区や中野区などでは通所型サービスCの割合が高い。

通所型サービスにおけるサービス別実施箇所数の割合



・ 従来相当 → 最高：豊島区外11町村100.0% 最低：中央区外7区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスA → 最高：大田区100.0% 最低：港区外26区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスB → 最高：町田市57.8% 最低：千代田区外45区市町村0.0%
 ・ 訪問型サービスC → 最高：港区42.0% 最低：大田区外28区市町村0.0%

(出典) 厚生労働省「平成29年度介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成29年度実施分）に関する調査結果」